

令和3年度

阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

阿賀野市監査委員

阿 監 第 65 号  
令和4年 7月25日

阿賀野市長 田 中 清 善 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 村 上 清 彦

令和3年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度阿賀野市病院事業会計、令和3年度阿賀野市水道事業会計及び令和3年度阿賀野市下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
一病院事業会計一	
1 利 用 概 況-----	2
2 予 算 執 行-----	4
3 経 営 成 績-----	7
4 財 政 状 態-----	11
5 経 営 分 析-----	17
6 む す び-----	19
一水道事業会計一	
1 利 用 概 況-----	22
2 予 算 執 行-----	25
3 経 営 成 績-----	28
4 財 政 状 態-----	35
5 経 営 分 析-----	41
6 む す び-----	45
一下水道事業会計一	
1 利 用 概 況-----	48
2 予 算 執 行-----	51
3 経 営 成 績-----	55
4 財 政 状 態-----	63
5 経 営 分 析-----	69
6 む す び-----	73

## (注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 構成比率の(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 5 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「 0.0 」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
  - 「 △ 」・・・減またはマイナス

# 令和3年度阿賀野市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度 阿賀野市病院事業会計決算

令和3年度 阿賀野市水道事業会計決算

令和3年度 阿賀野市下水道事業会計決算

## 第3 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年7月21日

## 第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

審査に付された病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかを主眼として審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各事業会計の決算その他関係書類は関係法令に適合し、かつその計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見については、次のとおりである。

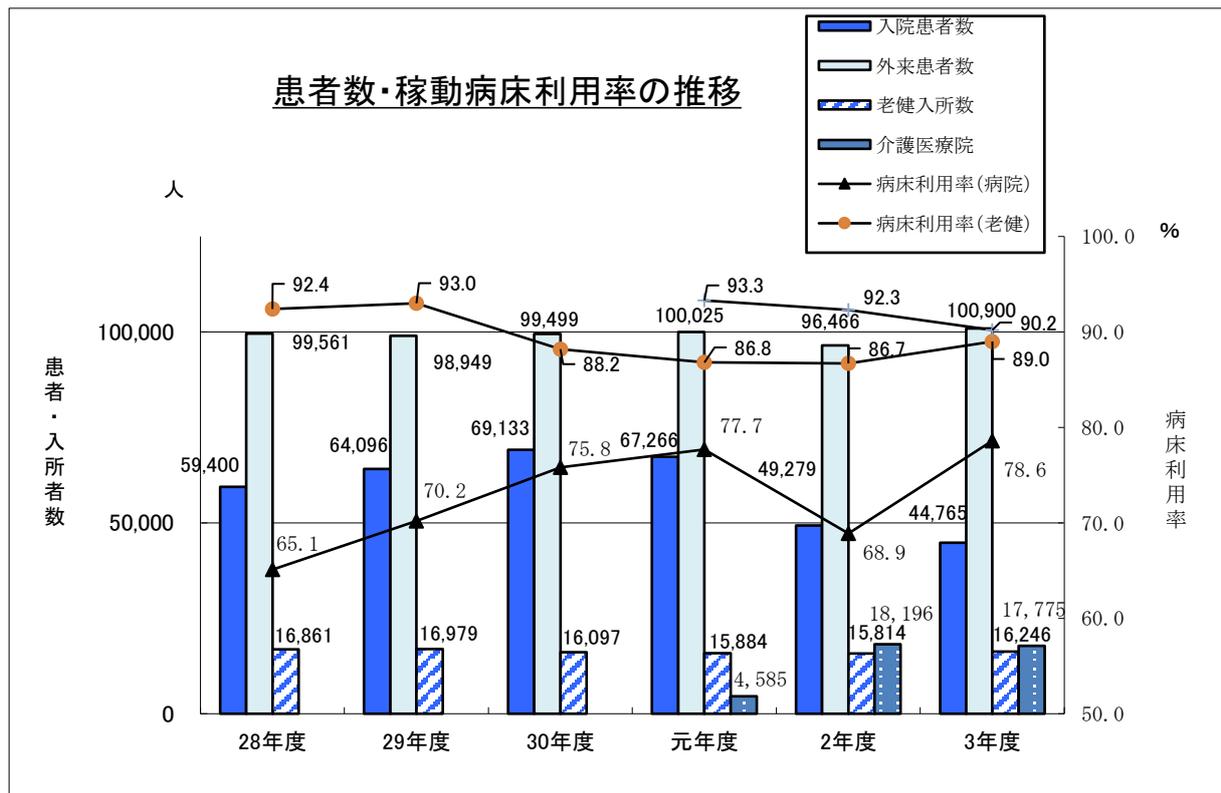
# 病院事業会計

## 1 あがの市民病院利用概況

### (1) 業務実績

業務実績は次表のとおりである。

項 目			令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)%	備 考	
病 院	病床数	一般病床 許可数 (床)	196	196	0	100.0		
		稼働数 (床)	156	196	△ 40	79.6	令和3年4月1日から40床休床	
	延 患 者 数 (人)		145,665	145,745	△ 80	99.9		
	内 訳	入 院 (人)	44,765	49,279	△ 4,514	90.8		
		外 来 (人)	100,900	96,466	4,434	104.6		
	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		122.6	135.0	△ 12.4	90.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		415.2	395.4	19.8	105.0	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	稼働病床利用率 (%)		78.6	68.9	9.7	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{稼働病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		225.4	195.8	29.6	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
	介 護 医 療 院	入 所	病 床 数 (床)	54	54	0	100.0	
延入所者数 (人)			17,775	18,196	△ 421	97.7		
1 日 平 均 入 所 者 数 (人)			48.7	49.9	△ 1.2	97.6	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
病床利用率 (%)			90.2	92.3	△ 2.1	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介 護 医 療 院 +	年間延入院患者数 +年間延入所者数 (人)		62,540	67,475	△ 4,935	92.7		
	病床利用率 (%)		81.6	73.9	7.7	-	$\frac{\text{年間延入院患者数} + \text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	病 床 数 (床)	50	50	0	100.0		
		延入所者数 (人)	16,246	15,814	432	102.7		
		1 日 平 均 入 所 者 数 (人)	44.5	43.3	1.2	102.8	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間延日数}}$	
		病床利用率 (%)	89.0	86.7	2.3	-	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{病床数} \times \text{年間延日数}} \times 100$	
	通 所 ・ 短 期 入 所	延通所・短期 入所者数 (人)		1,744	1,535	209	113.6	
		内 訳	通 所 (人)	1,466	1,316	150	111.4	
			短 期 入 所 (人)	278	219	59	126.9	
		1 日 平 均 通 所 者 数 (人)		6.0	5.4	0.6	111.1	$\frac{\text{年間延通所者数}}{\text{年間延日数}}$
		1 日 平 均 短 期 入 所 者 数 (人)		0.8	0.6	0.2	133.3	$\frac{\text{年間延短期入所者数}}{\text{年間延日数}}$
		訪 問 看 護 ス テ ー ジ ョ ン	延利用者数 (人)		6,461	6,132	329	105.4
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)			17.7	16.8	0.9	105.4	$\frac{\text{年間延利用者数}}{\text{年間延日数}}$	



- ① 令和3年度における病院の延患者数は、145,665人で前年度に比べ80人(0.1%)減少している。内訳では入院患者数が4,514人(9.2%)減少し、外来患者数が4,434人(4.6%)増加している。(病床数は令和3年4月1日から40床を休床とし、156床で稼働)
- ② 1日平均入院患者数は、122.6人で前年度に比べ12.4人(9.2%)減少している。  
1日平均外来患者数は、415.2人で前年度に比べ19.8人(5.0%)増加している。
- ③ 稼働病床利用率は、78.6%で前年度に比べ9.7ポイント上昇している。
- ④ 介護医療院の延入所者数は17,775人で、1日平均入所者数は48.7人、病床利用率は90.2%である。
- ⑤ 介護老人保健施設の延入所者数は、16,246人で前年度に比べ432人(2.7%)増加している。
  - ・1日平均入所者数は、44.5人で前年度に比べ1.2人(2.8%)増加している。
  - ・通所、短期入所の延通所者数は、1,744人で前年度に比べ209人(13.6%)増加している。
- ⑥ 訪問看護ステーションの延利用者数は、6,461人で前年度に比べ329人(5.4%)増加している。

## 2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

### （1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的収入	458,663,000	551,798,466	532,619,000	529,369,492	104.2
資本的収入	189,173,000	95,937,000	98,738,000	70,665,000	135.8
合 計	647,836,000	647,735,466	631,357,000	600,034,492	107.9

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	930,614,000	813,012,708	991,518,000	912,759,933	89.1
資本的支出	191,874,000	191,872,520	137,978,000	128,016,303	149.9
合 計	1,122,488,000	1,004,885,228	1,129,496,000	1,040,776,236	96.6

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	病 院 事 業 収 益	458,663,000	551,798,466	93,135,466	120.3
	医 業 収 益	5,508,000	5,508,000	0	100.0
	医 業 外 収 益	453,155,000	546,290,466	93,135,466	120.6
支 出	病 院 事 業 費 用	930,614,000	813,012,708	117,601,292	87.4
	医 業 費 用	818,831,000	704,408,167	114,422,833	86.0
	医 業 外 費 用	64,054,000	60,876,003	3,177,997	95.0
	特 別 損 失	47,729,000	47,728,538	462	100.0
差 引 額			△ 261,214,242		

- ① 事業収益は、予算額4億5,866万円に対し、決算額5億5,179万円(執行率120.3%)となり、9,313万円増加している。これは、医業外収益の増加によるものである。
- ② 事業費用は、予算額9億3,061万円に対し、決算額8億1,301万円(執行率87.4%)となり、1億1,760万円の不用額を生じている。これは主に、医業費用の不用額である。
- ③ 決算額における事業収益5億5,179万円と事業費用8億1,301万円の差引額は、2億6,121万円支出が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	189,173,000	95,937,000			△ 93,236,000	50.7
	補助金	93,236,000	0			△ 93,236,000	0.0
	出資金	95,937,000	95,937,000			0	100.0
支 出	資本的支出	191,874,000	191,872,520	0	0	1,480	100.0
	建設改良費	35,556,000	35,555,300	0	0	700	100.0
	企業債償還金	156,318,000	156,317,220	0	0	780	100.0
差引額			△ 95,935,520				

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は、予算額 1 億 8,917 万円に対し、決算額 9,593 万円(執行率 50.7%)となり、9,323 万円減少している。これは、減価償却費相当額を収益的収入補助金に振り替えたためである。

・出資金は、繰出基準に基づき、建設改良費の 1/2、企業債償還元金の 1/2 に相当する額を一般会計から繰入れしたものである。

② 資本的支出は、予算額 1 億 9,187 万円に対し、決算額 1 億 9,187 万円(執行率 100.0%)となっている。

・建設改良費は、決算額 3,555 万円(執行率 100.0%)で、医療機器の整備費(整形外科手術システム他 8 件)である。

③ 決算額における資本的収入 9,593 万円と資本的支出 1 億 9,187 万円の差引額は、9,593 万円支出が上回っている。

・不足額 9,593 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9,593 万円を補てんしている。

### 3 経営成績（以下消費税抜き）

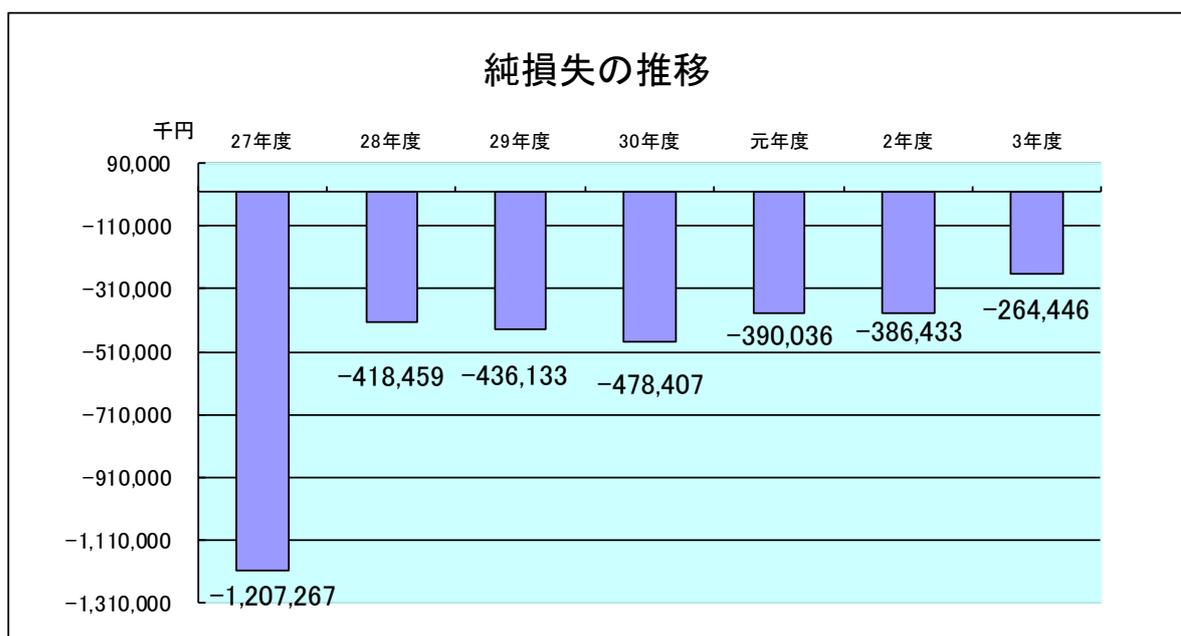
#### (1) 経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)-(B)		総収支 比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	533,101,127	104.7	797,547,787	89.1	△ 264,446,660	68.4	66.8
令和2年度	509,142,701	97.9	895,575,802	98.4	△ 386,433,101	99.1	56.9
令和元年度	520,007,773	107.8	910,044,123	94.7	△ 390,036,350	81.5	57.1
平成30年度	482,363,781	68.7	960,771,519	84.4	△ 478,407,738	109.7	50.2
平成29年度	702,490,356	—	1,138,623,641	—	△ 436,133,285	—	61.7
比較増減 (3年度-2年度)	23,958,426		△ 98,028,015		121,986,441		9.9

- ① 事業収益 5 億 3,310 万円に対し、事業費用は 7 億 9,754 万円で、2 億 6,444 万円の損失が生じている。前年度に比べ 1 億 2,198 万円 (31.6%) 損失額が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 2,395 万円 (4.7%) 増加している。事業費用は、前年度に比べ 9,802 万円 (10.9%) 減少している。
- ③ 総収支比率は 66.8% で、前年度に比べ 9.9 ポイント上昇している。



(2) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
<b>事 業 収 益</b>	533,101,127	509,142,701	23,958,426	104.7	100.0	100.0
医 業 収 益	5,508,000	1,342,000	4,166,000	410.4	1.0	0.3
入 院 収 益	0	0	0	—	—	—
外 来 収 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 医 業 収 益	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	5,508,000	1,342,000	4,166,000	410.4	1.0	0.3
医 業 外 収 益	527,593,127	507,800,701	19,792,426	103.9	99.0	99.7
受 取 利 息 配 当 金	0	0	0	—	—	—
他 会 計 負 担 金	21,933,000	22,517,000	△ 584,000	97.4	4.1	4.4
他 会 計 補 助 金	111,440,000	48,850,000	62,590,000	228.1	20.9	9.6
長 期 前 受 金 戻 入	160,965,768	182,901,793	△ 21,936,025	88.0	30.2	35.9
そ の 他 医 業 外 収 益	233,254,241	253,531,751	△ 20,277,510	92.0	43.8	49.8
雑 収 益	118	157	△ 39	75.2	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—	—	—

事業収益は、5億3,310万円で前年度に比べ2,395万円(4.7%)増加している。  
これは主に、医業外収益1,979万円(3.9%)が増加したためである。

- ① 医業収益は、他会計負担金550万円のみで、前年度に比べ416万円(310.4%)増加している。
- ② 医業外収益は、5億2,759万円で前年度に比べ1,979万円(3.9%)増加している。  
これは主に、他会計補助金が6,259万円(128.1%)増加したためである。
  - ・他会計負担金は、企業債利息に対する一般会計からの繰入金である。
  - ・他会計補助金は、減価償却費及び政策的医療等交付金等に対する一般会計からの繰入金である。
  - ・その他医業外収益は、厚生連からの施設使用料等である。

(3) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
事業費用	797,547,787	895,575,802	△ 98,028,015	89.1	100.0	100.0
医業費用	703,996,898	806,069,740	△ 102,072,842	87.3	88.3	90.0
給与費	5,395,077	5,470,572	△ 75,495	98.6	0.7	0.6
材料費	0	0	0	—	—	—
経費	111,135,173	171,610,604	△ 60,475,431	64.8	13.9	19.2
減価償却費	584,147,798	626,450,124	△ 42,302,326	93.2	73.3	69.9
資産減耗費	3,318,850	2,538,440	780,410	130.7	0.4	0.3
研究研修費	0	0	0	—	—	—
その他医業費用	0	0	0	—	—	—
医業外費用	45,822,351	46,167,932	△ 345,581	99.3	5.7	5.2
支払利息	43,865,872	45,033,758	△ 1,167,886	97.4	5.5	5.0
雑支出	1,653,248	1,134,174	519,074	145.8	0.2	0.2
雑損失	303,231	0	303,231	皆増	0.0	0.0
特別損失	47,728,538	43,338,130	4,390,408	110.1	6.0	4.8
過年度損益修正損	47,728,538	43,338,130	4,390,408	110.1	6.0	4.8
その他特別損失	0	0	0	—	—	—
固定資産譲渡損	0	0	0	—	—	—

事業費用は、7億9,754万円で前年度に比べ9,802万円(10.9%)減少している。  
これは主に、医業費用1億207万円(12.7%)が減少したためである。

① 医業費用は、7億399万円で前年度に比べ1億207万円(12.7%)減少している。  
これは主に、経費6,047万円(35.2%)、減価償却費4,230万円(6.8%)が減少したためである。

② 医業外費用は、4,582万円で前年度に比べ34万円(0.7%)減少している。  
これは、雑支出51万円(45.8%)、雑損失30万円(皆増)が増加したものの、支払利息116万円(2.6%)が減少したためである。

③ 特設損失は、4,772万円で前年度に比べ439万円(10.1%)増加している。  
これは、過年度損益修正損439万円(10.1%)が増加したためである。

#### (4) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	73.8	52.4	57.2	59.7	71.1
許可病床に対する 病床利用率	70.2	75.8	77.7	68.9	62.6
稼働病床に対する 病床利用率	70.2	75.8	77.7	68.9	78.6

- ① 経営の健全性を示す経常収支比率は71.1%で、前年度に比べ11.4ポイント上昇している。これは主に、耐用年数に到達した機器の増加などにより減価償却費が減少したためである。
- ② 許可病床に対する病床利用率は62.6%で、昨年度に比べ6.3ポイント低下している。
- ③ 稼働病床に対する病床利用率は78.6%で、前年度に比べ9.7ポイント上昇している。これは、令和3年4月から40床を休床したことや、同年10月から整形外科の常勤医師が1名増員となり、入院患者数が増加したためである。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
					令和3年度	令和2年度	
固 定 資 産	有形固定資産	6,362,686,309	6,917,829,957	△ 555,143,648	92.0	96.3	97.5
	土 地	257,012,392	257,012,392	0	100.0	3.9	3.6
	建 物	3,181,053,538	3,310,079,754	△ 129,026,216	96.1	48.1	46.7
	建物附属設備	1,904,017,481	2,096,209,777	△ 192,192,296	90.8	28.8	29.5
	構 築 物	461,175,380	500,240,534	△ 39,065,154	92.2	7.0	7.1
	器械及び備品	559,427,518	754,287,500	△ 194,859,982	74.2	8.5	10.6
	車 輛 運 搬 具	0	0	0	—	—	—
	建設仮勘定	0	0	0	—	—	—
	無形固定資産	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	532,100	532,100	0	100.0	0.0	0.0
小 計	6,363,218,409	6,918,362,057	△ 555,143,648	92.0	96.3	97.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	124,313,320	122,552,871	1,760,449	101.4	1.9	1.7
	未 収 金	120,237,209	56,628,728	63,608,481	212.3	1.8	0.8
	有 価 証 券	0	0	0	—	—	—
	貯 蔵 品	0	0	0	—	—	—
	前 払 金	0	0	0	—	—	—
	小 計	244,550,529	179,181,599	65,368,930	136.5	3.7	2.5
資 産 合 計	6,607,768,938	7,097,543,656	△ 489,774,718	93.1	100.0	100.0	

## －資 産－

年度末資産の総額は、66億776万円で前年度に比べ4億8,977万円(6.9%)減少している。

- ① 固定資産は、63億6,321万円で総資産の96.3%を占めており、前年度に比べ5億5,514万円(8.0%)減少している。これは主に、建物1億2,902万円、建物附属設備1億9,219万円、器械及び備品1億9,485万円が減少したためである。
  - ・無形固定資産は電話加入権53万円で前年度と同額である。
- ② 流動資産は、2億4,455万円で前年度に比べ6,536万円(36.5%)増加している。これは主に、未収金6,360万円(112.3%)が増加したためである。
  - ・未収金1億2,023万円の内訳は、過年度医業未収金595万円、医業外未収金1億1,427万円となっている。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						令和3年度	令和2年度	
負 債	固定 負債	企 業 債	4,767,664,257	4,957,147,013	△ 189,482,756	96.2	72.2	69.8
		小 計	4,767,664,257	4,957,147,013	△ 189,482,756	96.2	72.2	69.8
	流 動 負 債	企 業 債	189,482,756	156,317,220	33,165,536	121.2	2.9	2.2
		一 時 借 入 金	0	0	0	—	—	—
		未 払 金	10,102,881	14,105,321	△ 4,002,440	71.6	0.1	0.2
		引 当 金	367,000	347,000	20,000	105.8	0.0	0.0
		そ の 他 流 動 負 債	16,620	16,250	370	102.3	0.0	0.0
		小 計	199,969,257	170,785,791	29,183,466	117.1	3.0	2.4
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	1,478,166,023	1,478,166,023	0	100.0	22.3
	△ 収益化累計額	△ 1,151,879,061	△ 990,913,293	△ 160,965,768	116.2	△ 17.4	△ 13.9	
	小 計	326,286,962	487,252,730	△ 160,965,768	67.0	4.9	6.9	
	<b>負債合計</b>		5,293,920,476	5,615,185,534	△ 321,265,058	94.3	80.1	79.1
	資 本	資本 本金	自 己 資 本 金	8,222,190,371	8,126,253,371	95,937,000	101.2	124.4
小 計			8,222,190,371	8,126,253,371	95,937,000	101.2	124.4	114.5
剰 余 金		資 本 剰 余 金	1,430,000,000	1,430,000,000	0	100.0	21.6	20.1
		補 助 金	0	0	0	—	—	—
		一般会計赤字補填補助金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0	15.1	14.1
		退手債返済補助金	430,000,000	430,000,000	0	100.0	6.5	6.0
		利 益 剰 余 金	△ 8,338,341,909	△ 8,073,895,249	△ 264,446,660	103.3	△ 126.1	△ 113.7
		減 債 積 立 金	0	0	0	—	—	—
		△当年度未処理欠損金	△ 8,338,341,909	△ 8,073,895,249	△ 264,446,660	103.3	△ 126.1	△ 113.7
		小 計	△ 6,908,341,909	△ 6,643,895,249	△ 264,446,660	104.0	△ 104.5	△ 93.6
<b>資本合計</b>		1,313,848,462	1,482,358,122	△ 168,509,660	88.6	19.9	20.9	
<b>負債・資本合計</b>		6,607,768,938	7,097,543,656	△ 489,774,718	93.1	100.0	100.0	

## －負債－

年度末負債は、52億9,392万円で前年度に比べ3億2,126万円(5.7%)減少している。これは主に、固定負債である企業債1億8,948万円(3.8%)の減少及び繰延収益である長期前受金のうち、減価償却見合い分を収益化した額が1億6,096万円(16.2%)増加しているためである。

## －資本－

年度末資本は、13億1,384万円で前年度に比べ1億6,850万円(11.4%)減少している。

- ① 資本金は、82億2,219万円で前年度に比べ9,593万円(1.2%)増加している。
- ② 剰余金は、マイナス69億834万円で前年度に比べ2億6,444万円(4.0%)マイナス幅が上積みとなっている。これは、一般会計からの繰入が現金支出を伴う支出に対してのみであり、他の収入である厚生連からの施設使用料を充当してもなお費用過多の状況で、当年度純損失を生じているためである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 264,446,660	△ 386,433,101	121,986,441
減価償却費	584,147,798	626,450,124	△ 42,302,326
資産減耗費	0	0	0
賞与引当金の増減額	20,000	△ 4,000	24,000
長期前受金戻入額	△ 160,965,768	△ 182,901,793	21,936,025
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	43,865,872	45,033,758	△ 1,167,886
固定資産除却額	3,318,850	2,538,440	780,410
未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,608,481	△ 46,616,978	△ 16,991,503
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,002,440	11,902,370	△ 15,904,810
その他流動負債の増減額	370	△ 10,390	10,760
災害による保険収入	0	0	0
小 計	138,329,541	69,958,430	68,371,111
利息及び配当金の受領額	0	0	0
利息の支払額	△ 43,865,872	△ 45,033,758	1,167,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	94,463,669	24,924,672	69,538,997
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,323,000	△ 42,527,760	10,204,760
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	9,602,727	△ 9,602,727
一般会計又は他の特別会計からの繰入金の収入	0	2,500,000	△ 2,500,000
寄附金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,323,000	△ 30,425,033	△ 1,897,967
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 156,317,220	△ 81,235,767	△ 75,081,453
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	95,937,000	57,352,000	38,585,000
他会計からの出資金戻入による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,380,220	△ 23,883,767	△ 36,496,453
資金増加額 (又は減少額)	1,760,449	△ 29,384,128	31,144,577
資金期首残高	122,552,871	151,936,999	△ 29,384,128
資金期末残高	124,313,320	122,552,871	1,760,449

## －キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは9,446万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,232万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6,038万円であり、資金期末残高は1億2,431万円となっている。

## 5 経営分析

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	96.3	97.5	97.9	98.3	97.5
	2	流動資産構成比率 (%)	3.7	2.5	2.1	1.7	2.5
	3	固定負債構成比率 (%)	72.2	69.8	66.7	63.1	58.2
	4	流動負債構成比率 (%)	3.0	2.4	1.1	0.3	0.9
	5	自己資本構成比率 (%)	24.8	27.8	32.2	36.6	40.9
財政比率	1	固定比率 (%)	388.0	351.3	303.9	268.3	238.6
	2	固定長期適合率 (%)	99.3	99.9	99.0	98.6	98.4
	3	流動比率 (%)	122.3	104.9	193.2	548.0	278.0
	4	当座比率 (%) (酸性試験比率)	122.3	104.9	193.2	548.0	278.0
	5	現金預金比率 (%)	62.2	71.8	181.3	504.9	237.2
回転率	1	減価償却率 (%)	8.7	8.6	8.1	7.6	6.7
その他	1	利子負担率 (%)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	2	企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	26.8	13.0	0.0	3.0	12.1

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝資本＋負債
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金の占める割合はどれくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

## 6 む す び

あがの市民病院は、地域の中核病院としての機能を最大限に発揮するため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会(以下「厚生連」という。)と連携しながら、病院運営に取り組んできたところである。

人口減少に伴う人口構造の変化、慢性的な医師不足、いまだ終息が見えない新型コロナウイルス感染症の拡大など、医療を取り巻く環境は刻々と変化しており、持続可能な地域医療の確保が求められている。

このような中、医師確保等の支援要請や寄附講座の設置、加算獲得等による増収対策や費用圧縮など、様々な医療・経営環境の改善に取り組み、前年度に引き続き、新型コロナウイルス対策に関連した国からの補助金が交付されたことなどから、あがの市民病院(指定管理者)収支では3年連続の黒字決算となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、医業収益が一般会計からの負担金550万8千円、医業外収益が一般会計からの負担金2,193万3千円、補助金1億1,144万円、その他医業外収益が厚生連からの施設使用料等2億3,325万4千円で、総額5億3,310万1千円となっている。

一方、支出では、医業費用が給与費539万5千円、経費1億1,113万5千円、減価償却費5億8,414万8千円で、計7億399万7千円、医業外費用が企業債償還利息などで4,582万2千円、特別損失が4,772万9千円で総額7億9,754万8千円となっており、純損失は2億6,444万7千円であった。

純損失の一因として、利用料金制の指定管理者制度の導入に伴う減価償却費に相当する収入の不足があげられる。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入では、他会計や国県からの補助金はなく、他会計出資金(一般会計)9,593万7千円のみとなっている。

一方、支出では、建設改良費3,555万5千円、企業債償還金1億5,631万7千円で総額1億9,187万2千円となり、差引9,593万5千円の不足となった。

不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

医業未収金については、指定管理者制度移行(平成22年10月導入)以前のものであるが、督促や訪問等により年々減少している。

また、新病院建設に伴う企業債未償還残高は、当年度決算時で49億5,714万円となっている。新型コロナウイルス対策に関連した国からの補助金の交付や病院の経営努力により、あがの市民病院(指定管理者)収支が黒字となっているが、今後さらに経営安定化を図るためには、これまで新公立病院改革プランに基づいて行ってきた取組の実績を踏まえ、事業の成果と課題を検証し、その結果を今後策定する「公立病院

経営強化プラン」に反映させることが求められる。

終わりに、今後スタートする医師の働き方改革により、ますます医師不足が懸念されるが、地域の実情に即した良好な医療を提供するため、市、病院、厚生連がさらに連携を深め、あがの市民病院が魅力ある病院となるよう努められたい。

そして、医療、介護、福祉、保健が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図りながら、市民が健康で安心して暮らせるまちづくりの推進に貢献されることを強く望むものである。



# 水道事業会計

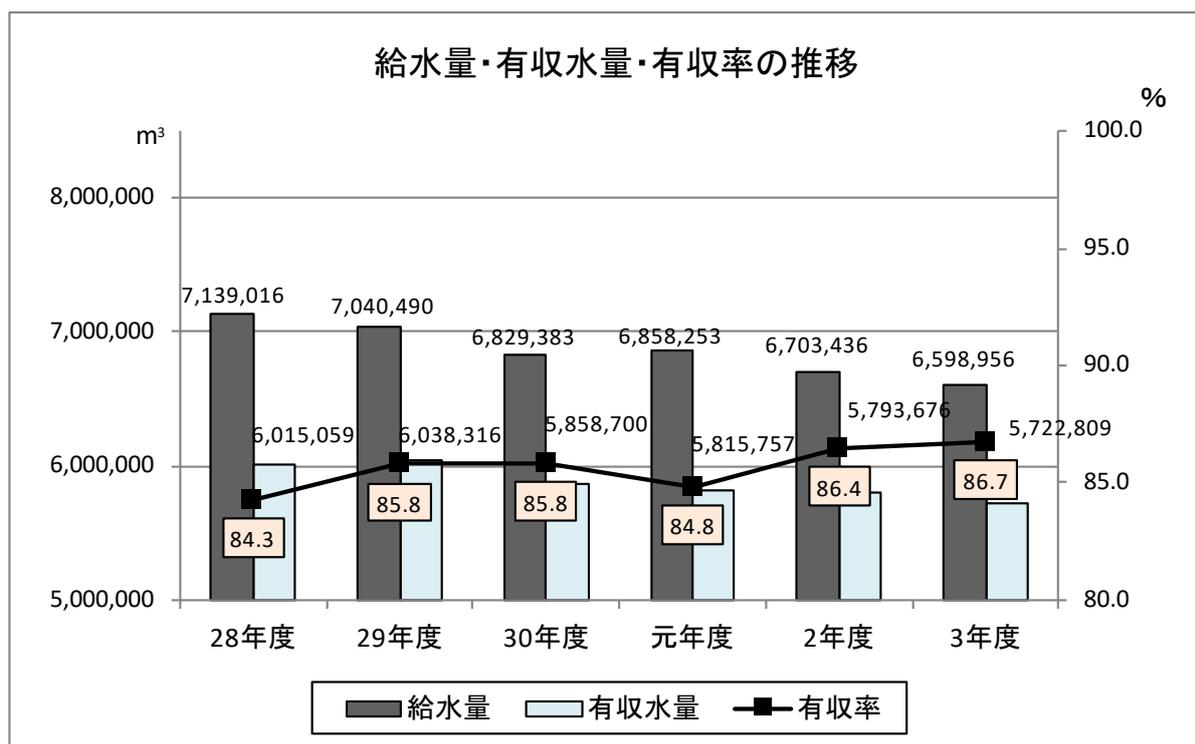
## 1 利用概況

### (1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備考
給水区域内人口 (人)	45,087	45,542	△ 455	99.0	
給水人口 (人)	44,790	45,227	△ 437	99.0	
普及率 (%)	99.3	99.3	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水戸数 (戸)	16,278	16,000	278	101.7	
施設能力 (m <sup>3</sup> /日)	39,460	39,460	0	100.0	給水能力
給水量 (m <sup>3</sup> )	6,598,956	6,703,436	△ 104,480	98.4	
有収水量 (m <sup>3</sup> )	5,722,809	5,793,676	△ 70,867	98.8	年間売上水量 (分水含む)
有収率 (%)	86.72	86.43	0.29	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
管路延長 (m)	490,011	488,922	1,089	—	

- ① 令和3年度における給水人口は、44,790人で前年度に比べ437人(1.0%)減少している。給水戸数は、16,278戸で前年度に比べ278戸(1.7%)増加している。
- ② 給水量は、6,598,956 m<sup>3</sup>で前年度に比べ104,480 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。また、有収水量は、5,722,809 m<sup>3</sup>で前年度に比べ70,867 m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。
- ③ 有収水量を用途別でみると、前年度に比べ営業用 18,492 m<sup>3</sup>(3.2%)、旅館用 4,830 m<sup>3</sup>(1.4%)が増加したものの、生活用 72,777 m<sup>3</sup>(1.8%)、工場用 6,709 m<sup>3</sup>(1.4%)、官公署用 18,987 m<sup>3</sup>(7.8%)が減少となった。
- ④ 有収率は、86.72%で前年度より0.29ポイント上昇している。
- ⑤ 管路(導水管、送水管、配水管等)延長は1,089m増加し、総延長490,011mとなっている。また、管路耐震化事業の推進により、管路総延長に占める耐震管の割合は13.6%(66,775m)となり、前年度に比べ3,019m増加している。

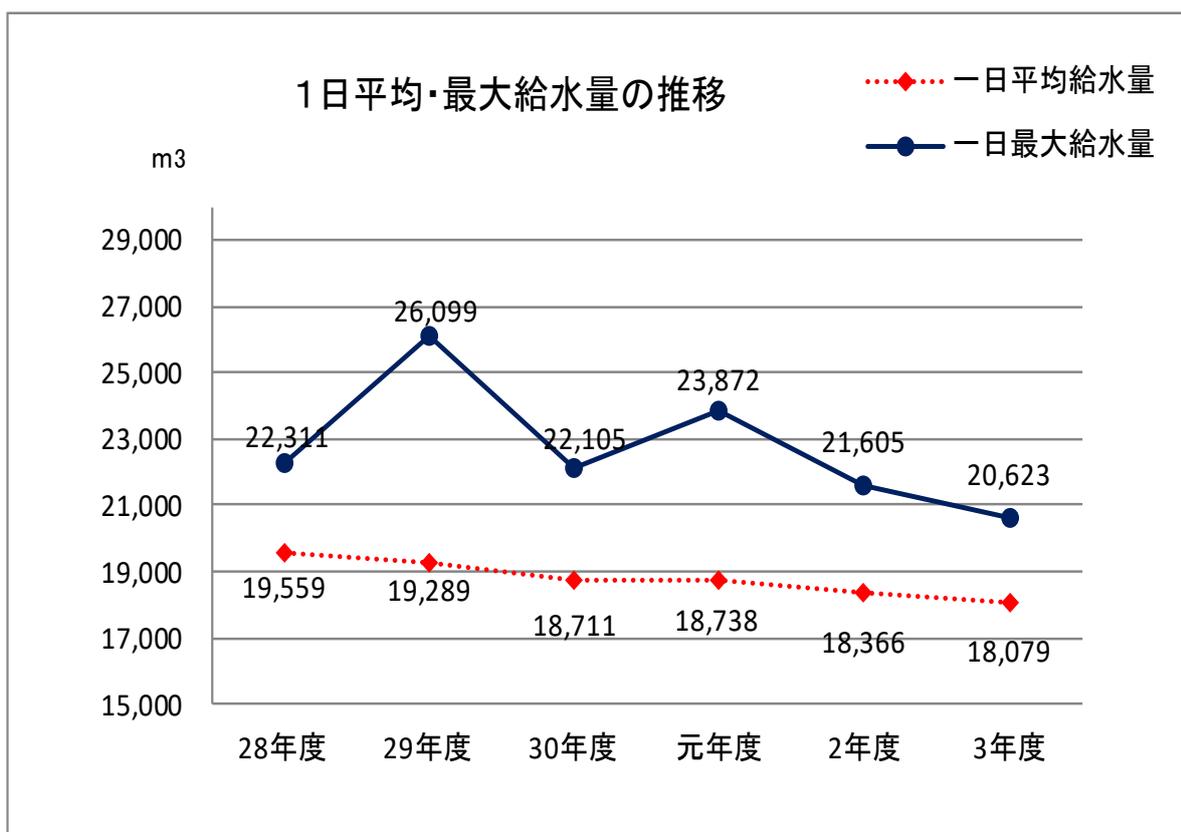


## (2) 水道施設の利用状況

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	1日給水 能力 (A)	1日平均 給水量 (B)	1日最大 給水量 (C)	施 設 利用率 (B)／(A)	最 大 稼働率 (C)／(A)	負荷率 (B)／(C)
令和3年度	m <sup>3</sup> 39,460	m <sup>3</sup> 18,079	(8月6日) m <sup>3</sup> 20,623	% 45.8	% 52.3	% 87.7
令和2年度	m <sup>3</sup> 39,460	m <sup>3</sup> 18,366	(1月9日) m <sup>3</sup> 21,605	% 46.5	% 54.8	% 85.0
比較増減	0	△ 287	△ 982	△ 0.7	△ 2.5	2.7

- ① 1日平均給水量は、18,079 m<sup>3</sup>で前年度に比べ287 m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。  
1日最大給水量は、20,623 m<sup>3</sup>で前年度に比べ982 m<sup>3</sup>(4.6%)減少している。
- ② 施設利用率は、45.8%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。  
最大稼働率は、52.3%で前年度に比べ2.5ポイント低下している。  
負荷率は、87.7%で前年度に比べ2.7ポイント上昇している。



<参考>

1 施設利用率

施設の経済性を総合的に判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされるが、事故等に対応できる一定の余裕は必要である。

《算式》

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

2 最大稼働率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合には、安定給水に問題を残しているといえる。

《算式》

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$$

3 負荷率

施設の効率性を判断する指標である。この数値が大きいほど効率的であるとされている。水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水ピーク時にあわせて施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり、負荷率が小さくなる。

《算式》

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$$

## 2 予算執行（以下消費税込み）

### （1）概要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)	予算額	決算額(B)	
収益的収入	1,307,187,000	1,291,228,535	1,360,364,000	1,347,568,870	95.8
資本的収入	470,123,000	379,224,386	422,560,000	298,643,631	127.0
合 計	1,777,310,000	1,670,452,921	1,782,924,000	1,646,212,501	101.5

（単位：円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額(A)	予算額	決算額(B)	
収益的支出	1,199,082,000	1,114,761,397	1,222,678,000	1,135,142,351	98.2
資本的支出	1,141,605,000	1,008,605,021	1,059,775,000	874,068,590	115.4
合 計	2,340,687,000	2,123,366,418	2,282,453,000	2,009,210,941	105.7

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	水道事業収益	1,307,187,000	1,291,228,535		△ 15,958,465	98.8
	営業収益	1,152,272,000	1,138,242,347		△ 14,029,653	98.8
	営業外収益	154,815,000	152,774,488		△ 2,040,512	98.7
	特別利益	100,000	211,700		111,700	211.7
支 出	水道事業費用	1,199,082,000	1,114,761,397	0	84,320,603	93.0
	営業費用	1,071,148,000	987,970,202	0	83,177,798	92.2
	営業外費用	126,834,000	126,579,495	0	254,505	99.8
	特別損失	312,000	211,700	0	100,300	—
	予備費	788,000	0	0	788,000	—
差 引 額			176,467,138			

① 事業収益は予算額 13 億 718 万円に対し、決算額 12 億 9,122 万円(執行率 98.8%)となり、1,595 万円減少している。

その内訳は営業収益 11 億 3,824 万円(執行率 98.8%)、営業外収益 1 億 5,277 万円(執行率 98.7%)、特別利益 21 万円(執行率 211.7%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 1,402 万円減少している。

② 事業費用は予算額 11 億 9,908 万円に対し、決算額 11 億 1,476 万円(執行率 93.0%)となり 8,432 万円の不用額を生じている。これは主として、営業費用 8,317 万円の不用額である。

③ 決算額における事業収益 12 億 9,122 万円と事業費用 11 億 1,476 万円の差引額は、1 億 7,646 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	470,123,000	379,224,386			△ 90,898,614	80.7
	企業債	314,000,000	271,300,000			△ 42,700,000	86.4
	国庫補助金	17,500,000	16,650,000			△ 850,000	95.1
	工事負担金	112,403,000	66,374,386			△ 46,028,614	59.1
	出資金	26,200,000	24,900,000			△ 1,300,000	95.0
	固定資産売却代金	20,000	0			△ 20,000	0.0
支 出	資本的支出	1,141,605,000	1,008,605,021	101,820,000	11,409,600	19,770,379	88.3
	建設改良費	711,987,000	579,987,447	101,820,000	11,409,600	18,769,953	81.5
	企業債償還金	428,618,000	428,617,574	0	0	426	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	—
差引額		△ 629,380,635					

※執行率は決算額で算定

- ① 資本的収入は予算額 4 億 7,012 万円に対し、決算額 3 億 7,922 万円（執行率 80.7%）となり、9,089 万円減少している。これは主として、企業債 4,270 万円の減少と工事負担金 4,602 万円の減少である。
- ② 資本的支出は予算額 11 億 4,160 万円に対し、決算額 10 億 860 万円（執行率 88.3%）となり、翌年度繰越額 1 億 1,322 万円を除き 1,977 万円の不用額を生じている。
- ・建設改良費は、決算額 5 億 7,998 万円（執行率 81.5%）となっている。
  - ・企業債償還金は、決算額 4 億 2,861 万円（執行率 100.0%）となっている。
- ③ 決算額における資本的収入 3 億 7,922 万円と資本的支出 10 億 860 万円の差引額は、6 億 2,938 万円支出が上回っている。
- ・不足額 6 億 2,938 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,392 万円、過年度分損益勘定留保資金 48 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,997 万円、減債積立金 6,500 万円、建設改良積立金 6,000 万円で補てんしている。

### 3 経営成績（以下消費税抜き）

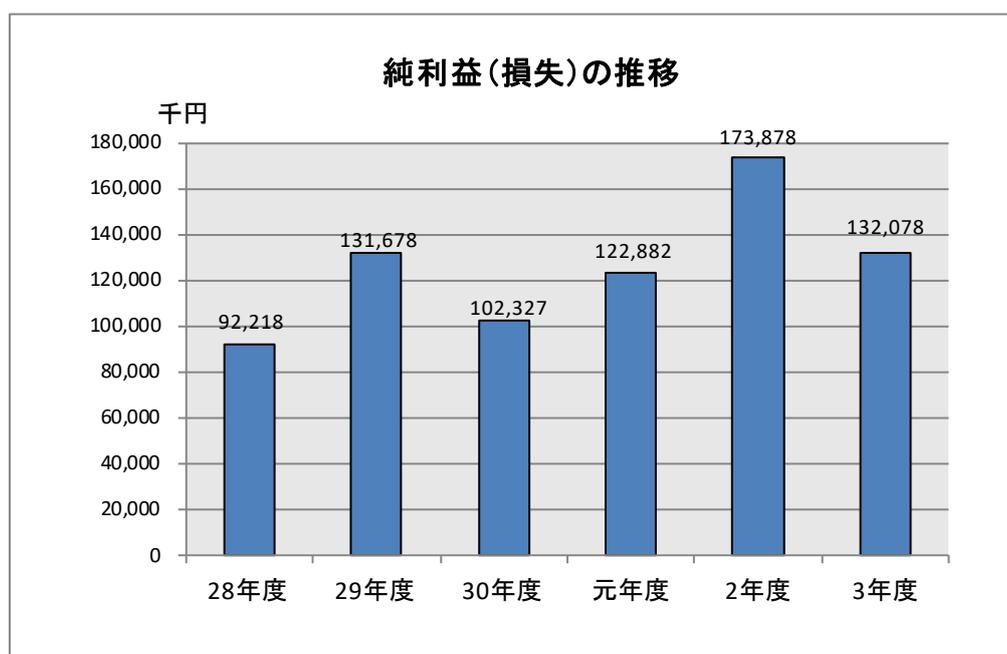
#### （1）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損 益 (A)－(B)		総収支 比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	1,189,678,993	95.6	1,057,601,215	98.7	132,077,778	76.0	112.5
令和2年度	1,245,045,471	100.3	1,071,167,372	95.8	173,878,099	141.5	116.2
令和元年度	1,241,314,459	100.2	1,118,432,314	98.4	122,882,145	120.1	111.0
平成30年度	1,238,805,587	98.1	1,136,478,230	100.5	102,327,357	77.7	109.0
平成29年度	1,262,786,544	-	1,131,108,580	-	131,677,964	-	111.6
比較増減 (3年度－2年度)	△ 55,366,478		△ 13,566,157		△ 41,800,321		△ 3.7

- ① 事業収益 11 億 8,967 万円に対し、事業費用は 10 億 5,760 万円で 1 億 3,207 万円の利益が生じている。前年度に比べ 4,180 万円(24.0%)利益が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 5,536 万円(4.4%)減少している。事業費用は、前年度に比べ 1,356 万円(1.3%)減少している。
- ③ 総収支比率は、112.5%で前年度に比べ 3.7 ポイント下回っている。



(2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 収 益 (A)		営 業 費 用 (B)		営 業 損 益 (A)-(B)		営業収支 比 率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	1,036,764,006	98.8	964,838,168	100.0	71,925,838	85.7	107.5
令和2年度	1,049,100,188	100.5	965,168,155	96.2	83,932,033	203.3	108.7
令和元年度	1,044,385,769	99.7	1,003,099,990	99.1	41,285,779	116.9	104.1
平成30年度	1,047,672,085	98.3	1,012,358,031	101.5	35,314,054	51.6	103.5
平成29年度	1,065,674,662	-	997,244,473	-	68,430,189	-	106.9
比較増減 (3年度-2年度)	△ 12,336,182		△ 329,987		△ 12,006,195		△ 1.2

- ① 営業収益 10 億 3,676 万円に対し、営業費用は 9 億 6,483 万円で 7,192 万円の利益が生じている。前年度に比べ 1,200 万円(14.3%)利益が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 1,233 万円(1.2%)減少している。営業費用は、前年度に比べ 32 万円の減少で横ばいである。
- ③ 営業収支比率は、107.5%で前年度に比べ 1.2 ポイント下回っている。

(3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営 業 外 収 益 (A)		営 業 外 費 用 (B)		営 業 外 損 益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	152,703,287	99.3	92,551,347	87.3	60,151,940	125.9	165.0
令和2年度	153,758,482	99.8	105,999,217	91.9	47,759,265	123.1	145.1
令和元年度	154,129,972	100.1	115,332,324	92.9	38,797,648	129.8	133.6
平成30年度	154,003,658	99.3	124,120,199	92.9	29,883,459	139.1	124.1
平成29年度	155,141,721	-	133,664,107	-	21,477,614	-	116.1
比較増減 (3年度-2年度)	△ 1,055,195		△ 13,447,870		12,392,675		19.9

- ① 営業外収益1億5,270万円に対し、営業外費用は9,255万円で6,015万円の利益が生じている。前年度に比べ1,239万円(25.9%)利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ105万円(0.7%)減少している。営業外費用は、前年度に比べ1,344万円(12.7%)減少している。
- ③ 営業外収支比率は、165.0%で前年度に比べ19.9ポイント上昇している。

(4) 収 益

収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
<b>事 業 収 益</b>	1,189,678,993	1,245,045,471	△ 55,366,478	95.6	100.0	100.0
営 業 収 益	1,036,764,006	1,049,100,188	△ 12,336,182	98.8	87.2	84.3
給 水 収 益	967,642,072	976,687,786	△ 9,045,714	99.1	81.4	78.4
分 水 収 益	9,900,480	9,222,560	677,920	107.4	0.8	0.8
受 託 工 事 収 益	17,747,366	20,357,973	△ 2,610,607	87.2	1.5	1.7
そ の 他 営 業 収 益	41,474,088	42,831,869	△ 1,357,781	96.8	3.5	3.5
営 業 外 収 益	152,703,287	153,758,482	△ 1,055,195	99.3	12.8	12.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,802	5,808	△ 6	99.9	0.0	0.1
他 会 計 負 担 金	17,790,000	17,438,000	352,000	102.0	1.5	1.5
長 期 前 受 金 戻 入	133,796,619	135,295,120	△ 1,498,501	98.9	11.2	10.9
雑 収 益	1,110,866	1,019,554	91,312	109.0	0.1	0.1
特 別 利 益	211,700	42,186,801	△ 41,975,101	0.5	0.0	3.3
過 年 度 損 益 修 正 益	211,700	42,186,801	△ 41,975,101	0.5	0.0	3.3

事業収益は、11億8,967万円で前年度に比べ5,536万円(4.5%)減少している。これは主に、営業収益が1,233万円(1.2%)減少したことに加え、特別利益が4,197万円(99.5%)減少しているためである。

- ① 営業収益の根幹となる給水収益は、9億6,764万円で前年度に比べ904万円(0.9%)減少している。
- ・給水収益は、有収水量の減少(1.2%)による収入減である。
  - ・事業収益に占める給水収益割合は、81.4%で前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

- ② 営業外収益は、1億5,270万円で前年度に比べ105万円(0.7%)減少している。これは主に、長期前受金戻入149万円(1.1%)が減少しているためである。

(5) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
<b>事業費用</b>	1,057,601,215	1,071,167,372	△ 13,566,157	98.7	100.0	100.0
営業費用	964,838,168	965,168,155	△ 329,987	100.0	91.2	90.1
原水及び浄水費	170,204,787	168,065,218	2,139,569	101.3	16.1	15.7
配水及び給水費	83,595,021	81,654,725	1,940,296	102.4	7.9	7.6
受託工事費	12,913,149	21,146,035	△ 8,232,886	61.1	1.2	2.0
業務費	63,862,611	63,922,359	△ 59,748	99.9	6.0	6.0
総係費	40,060,262	39,112,691	947,571	102.4	3.8	3.7
減価償却費	588,877,174	581,746,518	7,130,656	101.2	55.7	54.3
資産減耗費	5,325,164	9,520,609	△ 4,195,445	55.9	0.5	0.9
その他営業費用	0	0	0	—	—	—
営業外費用	92,551,347	105,999,217	△ 13,447,870	87.3	8.8	9.9
支払利息	89,854,827	99,684,525	△ 9,829,698	90.1	8.5	9.3
雑支出	2,696,520	6,314,692	△ 3,618,172	42.7	0.3	0.6
特別損失	211,700	0	211,700	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	211,700	0	211,700	—	—	—

事業費用は、10億5,760万円で前年度に比べ1,356万円(1.3%)減少している。これは営業費用32万円、営業外費用1,344万円(12.7%)が減少しているためである。

- ① 営業費用は、9億6,483万円で前年度に比べ32万円減少している。その内訳は原水及び浄水費213万円(1.3%)、配水及び給水費194万円(2.4%)、減価償却費713万円(1.2%)が増加しているものの、受託工事費823万円(38.9%)、資産減耗費419万円(44.1%)が減少しているためである。  
・事業費用全体に占める営業費用割合は、91.2%で前年度に比べ1.1ポイント上昇している。
- ② 営業外費用は、9,255万円で前年度に比べ1,344万円(12.7%)減少している。これは、支払利息982万円(9.9%)、雑支出361万円(57.3%)の減少である。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
事業費用	1,057,601	1,071,167	△ 13,566	98.7	100.0	100.0
人件費※	118,927	115,447	3,480	103.0	11.2	10.8
支払利息	89,855	99,685	△ 9,830	90.1	8.5	9.3
減価償却費	588,877	581,746	7,131	101.2	55.7	54.3
その他	259,942	274,289	△ 14,347	94.8	24.6	25.6

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 348 万円(3.0%)、減価償却費 713 万円(1.2%)が増加している。一方で支払利息 983 万円(9.9%)、その他 1,434 万円(5.2%)が減少している。

(7) 供給単価・給水原価

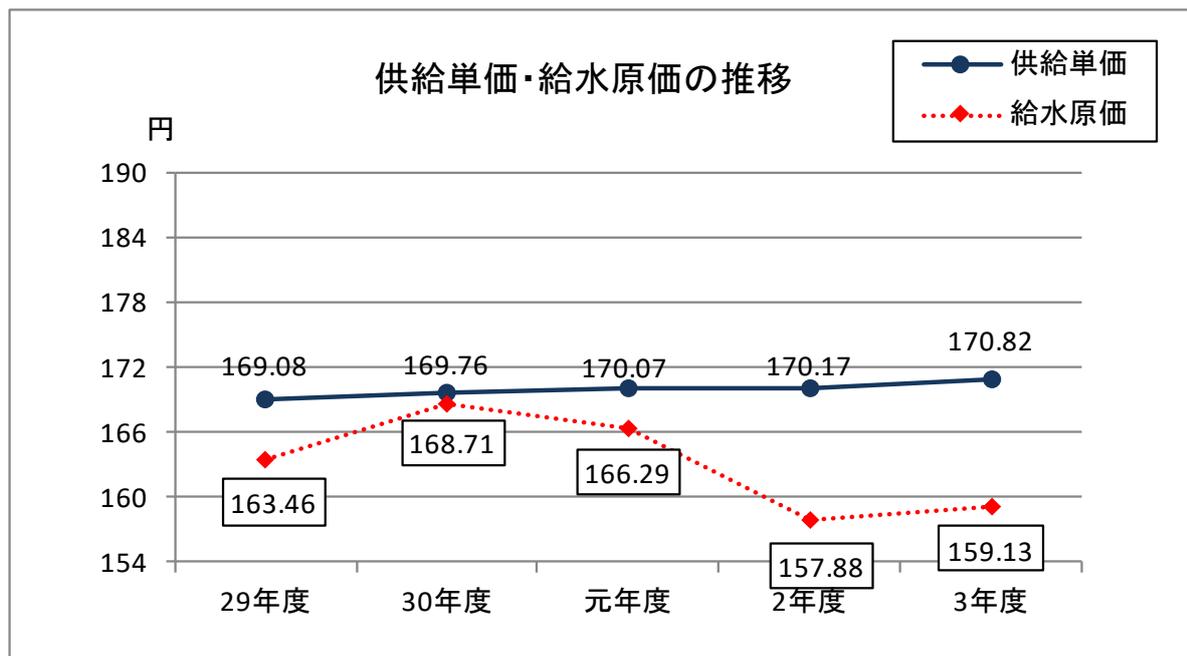
1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価・給水原価は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
供給単価 (A)	170.82	170.17	0.65
給水原価 (B)	159.13	157.88	1.25
差引販売損益 (A) - (B)	11.68	12.29	△ 0.61
経費回収率 (A) / (B)	107.34	107.78	△ 0.44

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 977,542,552 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 5,722,809 \text{ m}^3} = 170.82 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価} &= \frac{\text{経常経費}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{長期前受金戻入}) \quad 910,672,610 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 5,722,809 \text{ m}^3} \\ &= 159.13 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$



- ① 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、170 円 82 銭で前年度に比べ 65 銭 (0.1%) 増加している。また、給水原価は、159 円 13 銭で前年度に比べ 1 円 25 銭 (0.8%) 増加している。
- ② 供給単価から給水原価を差引いた販売損益は前年度に比べ 61 銭減少し、11 円 68 銭の利益となっている。

(8) 生産性

職員一人当たりの給水量等は、次のとおりである。

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
有収水量 (m <sup>3</sup> )	317,934	340,804	△ 22,870	93.3
給水人口 (人)	2,488	2,660	△ 172	93.5
営業収益 (千円)	57,598	61,712	△ 4,114	93.3
職員数 (損益勘定職員) (人)	18	17	1	105.9

前年度に比べ、有収水量が 22,870 m<sup>3</sup> (6.7%)、給水人口が 172 人 (6.5%)、営業収益が 411 万円 (6.7%) 減少している。

### (9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

					(%)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	107.93	105.7	107.16	112.29	112.49
料金回収率	103.43	100.62	102.27	107.78	107.34

経営の健全性を示す経常収支比率は、給水収益は減少したものの事業費用も減少したことにより 112.49% (0.20 ポイント増) で健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、107.34% (0.44 ポイント減) で事業に必要な費用を給水収益で賄える状況である。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
固定資産	有形固定資産	12,304,636,703	12,369,030,490	△ 64,393,787	99.5	91.5	91.8
	土地	291,591,355	290,728,605	862,750	100.3	2.2	2.2
	建物	549,337,328	571,623,146	△ 22,285,818	96.1	4.1	4.2
	構築物	10,158,989,109	10,274,066,545	△ 115,077,436	98.9	75.5	76.2
	機械及び装置	816,385,733	870,607,338	△ 54,221,605	93.8	6.1	6.5
	車両運搬具	3,483,766	4,896,424	△ 1,412,658	71.1	0.0	0.0
	工具器具及び備品	224,494,675	224,182,241	312,434	100.1	1.7	1.7
	建設仮勘定	260,354,737	132,926,191	127,428,546	195.9	1.9	1.0
	無形固定資産	1,854,013	1,854,013	0	100.0	0.0	0.0
	電話加入権	625,619	625,619	0	100.0	0.0	0.0
施設利用権	1,228,394	1,228,394	0	100.0	0.0	0.0	
小計	12,306,490,716	12,370,884,503	△ 64,393,787	99.5	91.5	91.8	
流動資産	現金預金	1,073,815,267	1,062,190,169	11,625,098	101.1	8.0	7.9
	未収金	50,695,912	29,459,622	21,236,290	172.1	0.4	0.2
	△貸倒引当金	△ 1,214,694	△ 492,287	△ 722,407	—	0.0	0.0
	貯蔵品	13,770,034	15,440,164	△ 1,670,130	89.2	0.1	0.1
	保管有価証券	0	0	0	—	—	—
	前払費用	735,432	715,353	20,079	102.8	0.0	0.0
	小計	1,137,801,951	1,107,313,021	30,488,930	102.8	8.5	8.2
<b>資産合計</b>	<b>13,444,292,667</b>	<b>13,478,197,524</b>	<b>△ 33,904,857</b>	<b>99.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

## －資 産－

年度末総資産は、134 億 4,429 万円で前年度に比べ 3,390 万円減少している。

- ① 固定資産は 123 億 649 万円で総資産の 91.5%を占めており、前年度に比べ 6,439 万円(0.5%)減少している。これは主に、建物 2,228 万円、構築物 1 億 1,507 万円、機械及び装置 5,422 万円が減少しているためである。
  - ・無形固定資産は電話加入権 62 万円、施設利用権 122 万円で前年度と同額である。
  
- ② 流動資産は、11 億 3,780 万円で前年度に比べ 3,048 万円(2.8%)増加している。これは主に、貯蔵品 167 万円が減少したものの、現金預金 1,162 万円、未収金 2,123 万円が増加しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率		
						令和3年度	令和2年度	
負 債	固定負債	企 業 債	4,878,685,809	5,037,051,920	—	96.9	36.3	37.4
		小 計	4,878,685,809	5,037,051,920	—	96.9	36.3	37.4
	流動負債	企 業 債	429,666,111	428,617,574	—	100.2	3.2	3.2
		未 払 金	121,612,940	87,164,300	34,448,640	139.5	0.9	0.6
		引 当 金	10,941,000	11,341,000	△ 400,000	96.5	0.1	0.1
		預り有価証券	0	0	0	—	—	—
		預り金	53,912,071	48,102,996	5,809,075	112.1	0.4	0.4
		未払消費税	1,774,800	18,162,700	△ 16,387,900	9.8	0.0	0.1
		小 計	617,906,922	593,388,570	24,518,352	104.1	4.6	4.4
		繰延収益	長期前受金	6,184,538,675	6,110,359,715	74,178,960	101.2	46.0
	工事負担金		4,871,416,389	4,811,357,840	60,058,549	101.2	36.2	35.7
	受贈財産評価額		426,526,000	427,451,960	△ 925,960	99.8	3.2	3.2
	国庫補助金		878,213,476	863,167,105	15,046,371	101.7	6.5	6.4
	他会計負担金		8,382,810	8,382,810	0	100.0	0.1	0.1
	収益化累計額		△ 3,230,609,011	△ 3,098,532,425	△ 132,076,586	104.3	△ 24.0	△ 23.0
	小 計		2,953,929,664	3,011,827,290	△ 57,897,626	98.1	22.0	22.4
	<b>負債合計</b>		8,450,522,395	8,642,267,780	△ 191,745,385	97.8	62.9	64.2
資 本	資本金	資 本 金	3,913,473,941	3,807,573,941	105,900,000	102.8	29.1	28.2
		小 計	3,913,473,941	3,807,573,941	105,900,000	102.8	29.1	28.2
	剰余金	資本剰余金	6,159,390	5,296,640	862,750	116.3	0.0	0.0
		受贈財産評価額	6,159,390	5,296,640	862,750	116.3	0.0	0.0
		利益剰余金	1,074,136,941	1,023,059,163	51,077,778	105.0	8.0	7.6
		減債積立金	438,500,000	414,500,000	24,000,000	105.8	3.3	3.1
		利益積立金	24,000,000	24,000,000	0	100.0	0.2	0.2
		建設改良積立金	353,900,000	328,900,000	25,000,000	107.6	2.6	2.4
		当年度未処分利益剰余金	257,736,941	255,659,163	2,077,778	100.8	1.9	1.9
		小 計	1,080,296,331	1,028,355,803	51,940,528	105.1	8.0	7.6
	<b>資本合計</b>		4,993,770,272	4,835,929,744	157,840,528	103.3	37.1	35.8
<b>負債・資本合計</b>		13,444,292,667	13,478,197,524	△ 33,904,857	99.7	100.0	100.0	

## －負債－

年度末負債は、84億5,052万円で前年度に比べ1億9,174万円(2.2%)減少している。

- ・未払金は、経常経費に係る営業未払金1,852万円、その他未払金10,308万円である。
- ・預り金の主なものは、下水道預り使用料4,742万円である。

## －資本－

年度末資本は、49億9,377万円で前年度に比べ1億5,784万円(3.3%)増加している。

- ① 資本金は、39億1,347万円で前年度に比べ1億590万円(2.8%)増加している。
- ② 剰余金は、10億8,029万円で前年度に比べ5,194万円(5.1%)増加している。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	132,077,778	173,878,099	△ 41,800,321
減価償却費	588,877,174	581,746,518	7,130,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	722,407	25,506	696,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 400,000	△ 515,000	115,000
長期前受金戻入額	△ 133,796,619	△ 135,295,120	1,498,501
受取利息及び受取配当金	△ 5,802	△ 5,808	6
支払利息	89,854,827	99,684,525	△ 9,829,698
固定資産除却額	5,318,027	9,520,609	△ 4,202,582
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,721,398	29,451,816	△ 35,173,214
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,251,556	△ 16,904,327	7,652,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,670,130	△ 666,147	2,336,277
預り金の増減額	5,809,075	10,694,976	△ 4,885,901
その他流動資産の増減額	△ 20,079	△ 34,451	14,372
その他流動負債の増減額	△ 16,387,900	6,123,500	△ 22,511,400
小 計	658,746,064	757,704,696	△ 98,958,632
利息及び配当金の受取額	5,802	5,808	△ 6
利息の支払額	△ 89,854,827	△ 99,684,525	9,829,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	568,897,039	658,025,979	△ 89,128,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 485,238,468	△ 406,368,782	△ 78,869,686
有形固定資産の売却による収入	0	65,625	△ 65,625
国庫補助金等による収入	15,136,364	4,272,728	10,863,636
工事負担金等による収入	45,247,737	46,805,429	△ 1,557,692
短期貸付による支出	△ 500,000,000	△ 500,000,000	0
短期貸付による収入	500,000,000	500,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,854,367	△ 355,225,000	△ 69,629,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,300,000	270,000,000	1,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 428,617,574	△ 417,573,414	△ 11,044,160
一般会計からの出資金による収入	24,900,000	7,000,000	17,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,417,574	△ 140,573,414	8,155,840
資金増加額 (又は減少額)	11,625,098	162,227,565	△ 150,602,467
資金期首残高	1,062,190,169	899,962,604	162,227,565
資金期末残高	1,073,815,267	1,062,190,169	11,625,098

## －キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは5億6,889万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億2,485万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億3,241万円であり、資金期末残高は10億7,381万円となっている。

## 5 經營分析

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構成比率	1	固定資産構成比率 (%)	91.5	91.8	92.6	92.6	92.9
	2	流動資産構成比率 (%)	8.5	8.2	7.4	7.4	7.1
	3	固定負債構成比率 (%)	36.3	37.4	38.4	39.2	40.0
	4	流動負債構成比率 (%)	4.6	4.4	4.2	4.5	4.2
	5	自己資本構成比率 (%)	59.1	58.2	57.4	56.4	55.8
財政比率	1	固定比率 (%)	154.8	157.6	161.2	164.3	166.4
	2	固定長期適合率 (%)	95.9	96.0	96.7	97.0	96.9
	3	流動比率 (%)	184.1	186.6	175.5	165.1	170.8
	4	流動資産対固定資産比率 (%)	9.2	9.0	8.0	7.9	7.6
	5	当座比率 (酸性試験比率) (%)	182.2	183.9	172.8	162.9	81.0
	6	現金預金比率 (%)	173.8	179.0	157.2	153.9	75.1
	7	負債比率 (%)	69.2	71.7	74.2	77.4	79.1
	8	流動負債比率 (%)	7.8	7.6	7.4	7.9	7.5

・総資産＝固定資産＋流動資産      ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負債}(\text{固定負債} + \text{流動負債})}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
回 轉 率	1	総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	2	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	3	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	4	流動資産回転率 (回)	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1
	5	未収金回転率 (回)	37.1	30.6	22.1	32.3	59.7
	6	減価償却率 (%)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	1.0	1.3	0.9	0.7	0.9
	2	自己資本利益率 (%)	1.7	2.2	1.6	1.3	1.7
	3	純利益対総収益率 (%)	10.6	14.0	9.9	8.3	10.4
	4	総収益対総費用比率 (%)	117.7	116.2	111.0	109.0	111.6
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	107.5	108.7	104.1	103.5	106.9
そ の 他	1	利子負担率 (%)	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2
	2	企業債償還額対償還財源比率 (%)	59.5	55.3	60.3	62.9	60.4
	3	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	72.8	71.8	73.0	74.1	74.1
	4	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	53.0	52.5	54.1	55.2	54.6

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけの純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけの営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

## 6 む す び

近年は人口減少の進展により、給水人口の減少が著しい中、有収水量は新型コロナウイルス感染症が若干落ち着いたことなどの影響による観光客等の回復で、営業用と旅館用が前年度より増加したものの大きな回復には至らなかった。また、生活用と工場用及び官公署用が減少したことで、有収水量は前年度と比較して1.2%の大きな減少となった。

これにより、料金収入も前年度と比較して1,233万6千円(1.2%)の減収となったが、引き続き黒字決算となっている。

当年度の業務実績では、水道の普及率は前年度と変わらず99.3%で、給水人口は44,790人で前年度に比べ437人(1.0%)の減少、給水戸数は16,278戸で前年度に比べ278戸(1.7%)の増加となっている。

また、年間給水量は6,598,956<sup>m</sup>で、前年度に比べ104,480<sup>m</sup>(1.6%)の減少、有収水量は5,722,809<sup>m</sup>で70,867<sup>m</sup>(1.2%)減少している。

有収率については、86.72%で前年度に比べ0.29ポイント増加しており、県内事業体平均、全国同規模事業体の平均に比べても高くなっている。

主な建設関連事業(消費税及び地方消費税込み)では、基幹管路並びに経年劣化が進行する硬質塩化ビニール管(TS継手管)更新等の管路耐震化事業に2億4,081万7千円、国・県関連等の補償工事及び配水管改良工事等の配水設備工事に9,000万9千円、安田給水区と阿賀野給水区間を配水管で連結する緊急連絡管整備業に6,949万3千円、大室浄水場他各施設の設備改良の浄水設備改良事業費に7,991万2千円、大室浄水場を拠点とした監視制御設備更新として4か年継続事業の2年目として実施した中央監視設備更新事業に9,545万1千円等で、総額は5億7,568万2千円となり、前年度より1億2,472万4千円増加している。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が前年度と比較して1,233万6千円(1.2%)の減少となっている。内訳は分水収益が67万7千円増加したものの、給水収益904万円5千円、受託工事収益261万円その他営業収益135万7千円がそれぞれ減少した。

営業外収益は前年度と比較して105万5千円(0.7%)の減少、特別利益は21万1千円で4,197万5千円(99.5%)減となり、収入の総額は11億8,967万8千円で、前年度と比較して5,536万6千円の減少となっている。

一方、支出では、前年度と比較し、営業費用で32万9千円減少、営業外費用

も 1,344 万 7 千円減少し、支出の総額は 10 億 5,760 万 1 千円で、前年度に比べ 1,356 万 6 千円(1.3%)の減少となった。収支差引では 1 億 3,207 万 8 千円(前年度比 4,180 万円減)の純利益を計上している。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入 3 億 7,922 万 4 千円に対し、支出 10 億 860 万 5 千円となり、差引 6 億 2,938 万 1 千円の不足額が生じている。この不足額に対し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,392 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 48 万 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,997 万 4 千円、減債積立金 6,500 万円、建設改良積立金 6,000 万円を補てんした。

令和 3 年度末における企業債の未償還残高は 53 億 835 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 5,731 万円 7 千円減少したが、給水収益 9 億 6,764 万 2 千円に対し、前年度同様に令和 3 年度も約 5.5 倍と高い割合で推移している。

終わりに、令和 4 年度への現金繰越残高は 10 億 7,381 万 5 千円で前年度に比べ 1,162 万 5 千円増加した。節水機器の普及拡大や将来的な人口減少に伴う給水人口と給水収益が減少傾向となっている中、施設の老朽化及び耐震化のための多額な更新事業費が必要となることから、経営環境はますます厳しくなっていくと予想される。

今後の事業経営にあたっては、令和元年度に報告された「阿賀野市新水道ビジョン(経営戦略)第 1 次中間報告」に基づき、「安全」「強靱」「持続」の 3 つの観点から中長期的な水需要を的確に把握するとともに経営実績を踏まえ、その成果と課題を検証することで、将来を見据えた事業経営の効率化と基盤強化の実現に努めることを期待する。

併せて、近年の異常気象による激甚災害に備えた危機管理体制の強化を図るとともに、市民への安全で良質な水の安定供給を強く望むものである。



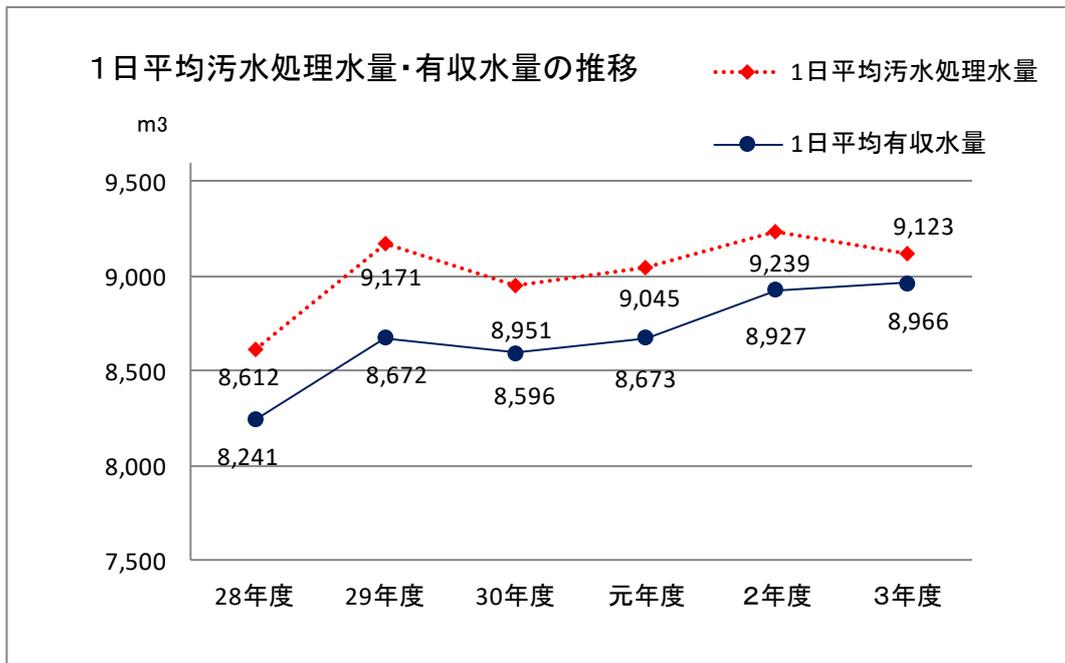
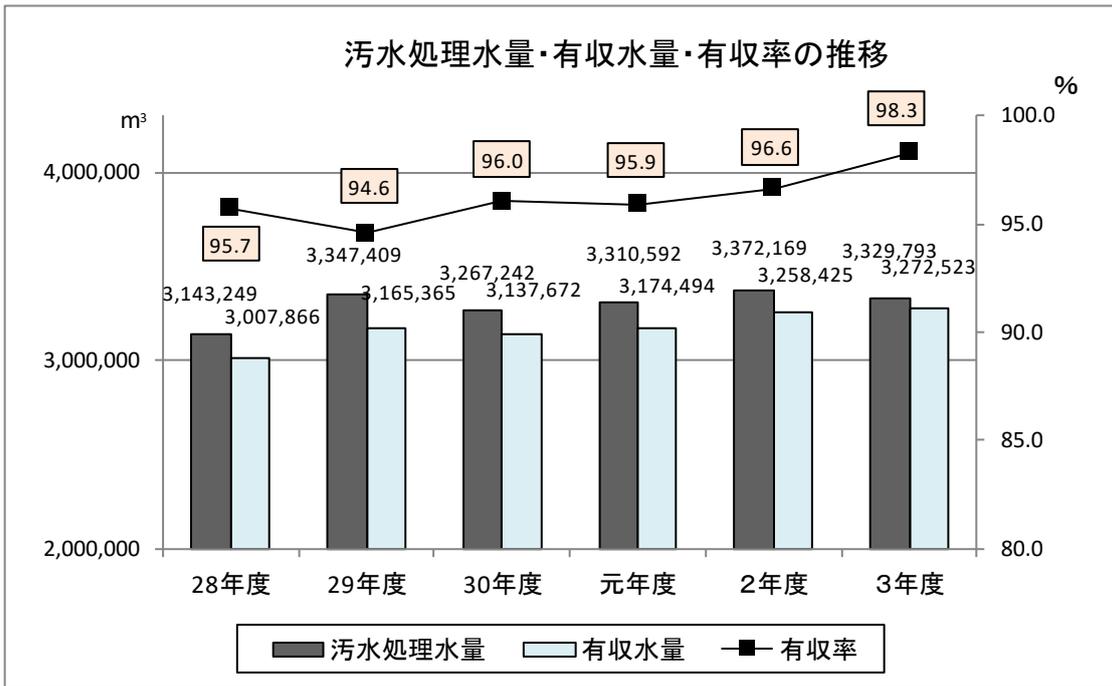
# 下水道事業会計

## 1 利用概況

業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B) %	備考
行政人口 (人)	40,639	41,238	△ 599	98.5	
計画区域内人口 (人)	39,552	40,159	△ 607	98.5	
処理区域人口 (人)	38,695	39,196	△ 501	98.7	
水洗化人口 (人)	27,902	27,666	236	100.9	
接続戸数 (戸)	10,123	9,857	266	102.7	
普及率 (%)	97.8	97.6	0.2	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
接続率 (%)	72.1	70.6	1.5	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$
汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	3,329,793	3,372,169	△ 42,376	98.7	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,272,523	3,258,425	14,098	100.4	
有収率 (%)	98.28	96.63	1.65	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
1日平均汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	9,123	9,239	△ 116	98.7	
1日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,966	8,927	39	100.4	
下水道管延長 (m)	394,806	392,122	2,684	—	

- ① 令和3年度における処理区域人口は38,695人で前年度に比べ501人(1.3%)減少し、水洗化人口は27,902人で前年度に比べ236人(0.9%)増加し、接続戸数は10,123戸で前年度に比べ266戸(2.7%)増加している。また、普及率は97.8%で0.2ポイント上昇し、接続率は72.1%で1.5ポイント上昇している。
- ② 汚水処理水量は3,329,793 m<sup>3</sup>で前年度に比べ42,376 m<sup>3</sup>(1.3%)減少し、年間有収水量は3,272,523 m<sup>3</sup>で前年度に比べ14,098 m<sup>3</sup>(0.4%)増加している。また、有収率は、98.28%で前年度より1.65ポイント上昇している。
- ③ 1日平均汚水処理水量は、9,123 m<sup>3</sup>で前年度に比べ116 m<sup>3</sup>(1.3%)減少している。1日平均有収水量は、8,966 m<sup>3</sup>で前年度に比べ39 m<sup>3</sup>(0.4%)増加している。
- ④ 下水道管延長は2,684m増加し、総延長394,806mとなっている。



事業別の内訳は、次表のとおりである。

ア 公共下水道事業

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	39,613	40,182	△ 569	98.6	
計 画 区 域 人 口 (人)	38,526	39,103	△ 577	98.5	
処 理 区 域 人 口 (人)	37,669	38,140	△ 471	98.8	
水 洗 化 人 口 (人)	27,017	26,750	267	101.0	
接 続 戸 数 (戸)	9,847	9,582	265	102.8	
普 及 率 (%)	97.8	97.5	0.2	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	71.7	70.1	1.6	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

イ 農業集落排水事業

項 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B) %	備 考
行 政 人 口 (人)	1,026	1,056	△ 30	97.2	
計 画 区 域 人 口 (人)	1,026	1,056	△ 30	97.2	
処 理 区 域 人 口 (人)	1,026	1,056	△ 30	97.2	
水 洗 化 人 口 (人)	885	916	△ 31	96.6	
接 続 戸 数 (戸)	276	275	1	100.4	
普 及 率 (%)	100.0	100.0	0.0	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{計画区域人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	86.3	86.7	△ 0.5	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域人口}} \times 100$

## 2 予 算 執 行 （以下消費税込み）

### （1）概 要

収益的収支及び資本的収支の決算の概要は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的収入	1,913,075,000	1,841,587,497	1,991,915,000	1,866,508,619	98.7
資本的収入	1,263,361,750	1,289,676,777	1,452,568,000	1,305,774,150	98.8
合 計	3,176,436,750	3,131,264,274	3,444,483,000	3,172,282,769	98.7

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額	決 算 額(B)	
収益的支出	1,826,611,000	1,799,858,777	1,881,409,000	1,863,498,438	96.6
資本的支出	1,758,283,400	1,711,676,453	1,975,605,000	1,805,178,486	94.8
合 計	3,584,894,400	3,511,535,230	3,857,014,000	3,668,676,924	95.7

(2) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率
収 入	下水道事業収益	1,913,075,000	1,841,587,497		△ 71,487,503	96.3
	営業収益	479,957,000	478,735,532		△ 1,221,468	99.7
	営業外収益	1,422,661,000	1,352,450,438		△ 70,210,562	95.1
	特別利益	10,457,000	10,401,527		△ 55,473	99.5
支 出	下水道事業費用	1,826,611,000	1,799,858,777	348,040	26,404,183	98.5
	営業費用	1,575,272,000	1,548,637,301	348,040	26,286,659	98.3
	営業外費用	250,063,000	249,947,256	0	115,744	99.95
	特別損失	1,276,000	1,274,220	0	1,780	99.86
	予備費	0	0	0	0	—
差 引 額			41,728,720			

※執行率は決算額で算定

- ① 事業収益は予算額 19 億 1,307 万円に対し、決算額 18 億 4,158 万円(執行率 96.3%)となり、7,148 万円減少している。

その内訳は営業収益 4 億 7,873 万円(執行率 99.7%)、営業外収益 13 億 5,245 万円(執行率 95.1%)、特別利益 1,040 万円(執行率 99.5%)となっている。

・営業収益は、予算額に対し 122 万円減少している。

- ② 事業費用は予算額 18 億 2,661 万円に対し、決算額 17 億 9,985 万円(執行率 98.5%)となり、翌年繰越額 34 万円を除き、2,640 万円の不用額を生じている。これは主に営業費用 2,628 万円の不用額である。

- ③ 決算額における事業収益 18 億 4,158 万円と事業費用 17 億 9,985 万円の差引額は、4,172 万円収入が上回っている。

(3) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	執行率	
			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費通次 繰越額			
収 入	資本的収入	1,263,361,750	1,289,676,777			26,315,027	102.1
	企業債	666,100,000	648,900,000			△ 17,200,000	97.4
	他会計出資金	14,898,000	14,898,000			0	100.0
	他会計負担金	46,496,000	46,496,000			0	100.0
	他会計補助金	205,513,000	255,639,245			50,126,245	124.4
	国庫補助金	236,781,750	231,471,300			△ 5,310,450	97.8
	県補助金	16,924,000	16,924,000			0	100.0
	受益者負担金 及び分担金	46,369,000	47,595,400			1,226,400	102.6
	工事負担金	14,279,000	11,752,832			△ 2,526,168	82.3
	基金繰入金	16,000,000	16,000,000			0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0			△ 1,000	—
支 出	資本的支出	1,758,283,400	1,711,676,453	9,174,000	0	37,432,947	97.3
	建設改良費	671,596,400	626,990,431	9,174,000	0	35,431,969	93.4
	企業債償還金	1,062,753,000	1,062,752,713	0	0	287	100.0
	基金繰出金	21,934,000	21,933,309	0	0	691	100.0
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	—
差引額		△ 421,999,676					

※執行率は決算額で算定

① 資本的収入は予算額 12 億 6,336 万円に対し、決算額 12 億 8,967 万円（執行率 102.1%）となり、2,631 万円増加している。これは主に他会計補助金が 5,012 万円増加しているためである。

② 資本的支出は予算額 17 億 5,828 万円に対し、決算額 17 億 1,167 万円（執行率 97.3%）となり、翌年度繰越額 917 万円を除き、3,743 万円の不用額を生じている。

- ・建設改良費は、決算額 6 億 2,699 万円（執行率 93.4%）となっている。
- ・企業債償還金は、決算額 10 億 6,275 万円（執行率 100.0%）となっている。

- ③ 決算額における資本的収入 12 億 8,967 万円に対し資本的支出が 17 億 1,167 万円となり、4 億 2,199 万円支出が上回っている。
- ・不足額 4 億 2,199 万円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,394 万円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 9,838 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 967 万円で補てんしている。

### 3 経営成績（以下消費税抜き）

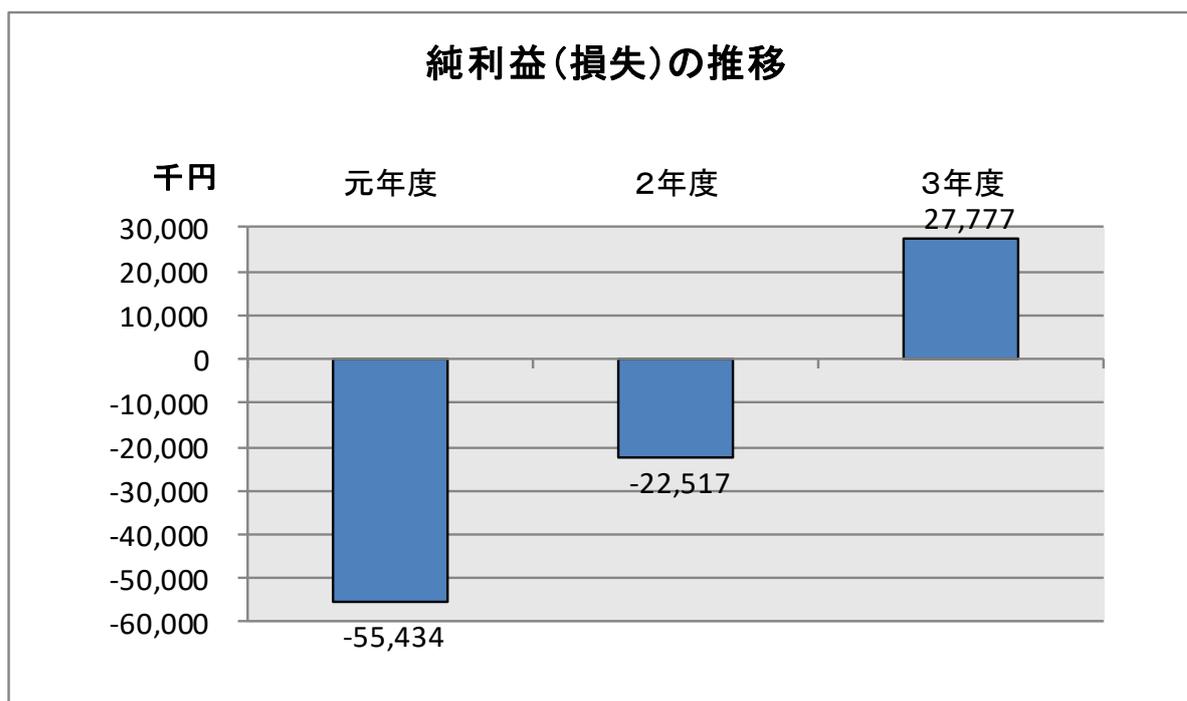
#### （1）経営収支

経営収支の推移は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		事業損益 (A)－(B)		総収支 比率 (A)／(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	1,798,439,682	99.4	1,770,662,191	96.6	27,777,491	△ 123.4	101.6
令和2年度	1,809,987,371	97.7	1,832,504,398	96.0	△ 22,517,027	40.6	98.8
令和元年度	1,853,543,034	—	1,908,977,337	—	△ 55,434,303	—	97.1
比較増減 (3年度－2年度)	△ 11,547,689		△ 61,842,207		50,294,518		2.8

- ① 事業収益 17 億 9,843 万円に対し、事業費用は 17 億 7,066 万円で 2,777 万円の利益が生じている。前年度に比べ 5,029 万円 (223.4%) 損失額が減少している。
- ② 事業収益は、前年度に比べ 1,154 万円 (0.6%) 減少している。事業費用は、前年度に比べ 6,184 万円 (3.4%) 減少している。
- ③ 総収支比率は、101.6%で前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。



## (2) 営業収支

営業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益 (A)-(B)		営業収支 比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	435,600,120	100.5	1,517,158,861	98.5	△ 1,081,558,741	97.7	28.7
令和2年度	433,460,430	102.7	1,541,039,639	95.2	△ 1,107,579,209	92.5	28.1
令和元年度	422,139,957	—	1,619,185,185	—	△ 1,197,045,228	—	26.1
比較増減 (3年度-2年度)	2,139,690	/	△ 23,880,778	/	26,020,468	/	0.6

- ① 営業収益 4 億 3,560 万円に対し、営業費用は 15 億 1,715 万円で 10 億 8,155 万円の損失が生じている。前年度に比べ 2,602 万円(2.3%)損失額が減少している。
- ② 営業収益は、前年度に比べ 213 万円(0.5%)増加している。営業費用は、前年度に比べ 2,388 万円(1.5%)減少している。
- ③ 営業収支比率は、28.7%で前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

## (3) 営業外収支

営業外収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	営業外収益 (A)		営業外費用 (B)		営業外損益 (A)-(B)		営業外 収支比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和3年度	1,352,442,082	101.5	252,261,090	93.9	1,100,180,992	103.4	536.1
令和2年度	1,332,708,209	—	268,656,623	—	1,064,051,586	—	496.1
令和元年度	1,421,009,837	—	288,347,830	—	1,132,662,007	—	492.8
比較増減 (3年度-2年度)	19,733,873	/	△ 16,395,533	/	36,129,406	/	40.0

- ① 営業外収益 13 億 5,244 万円に対し、営業外費用は 2 億 5,226 万円で 11 億 18 万円の利益が生じている。前年度に比べ 3,612 万円(3.4%)利益が増加している。
- ② 営業外収益は、前年度に比べ 1,973 万円(1.5%)増加している。営業外費用は、前年度に比べ 1,639 万円(6.1%)減少している。
- ③ 営業外収支比率は、536.1%で前年度に比べ 40.0 ポイント上昇している。

(4) 収 益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
<b>事業収益</b>	1,798,439,682	1,809,987,371	△ 11,547,689	99.4	100.0	100.0
営業収益	435,600,120	433,460,430	2,139,690	100.5	24.2	23.9
下水道使用料	431,354,120	428,822,420	2,531,700	100.6	24.0	23.7
受託工事収益	0	0	0	0.0	—	0.0
他会計負担金	4,081,000	4,478,000	△ 397,000	91.1	0.2	0.2
その他営業収益	165,000	160,010	4,990	103.1	0.0	0.0
営業外収益	1,352,442,082	1,332,708,209	19,733,873	101.5	75.2	73.7
受取利息及び配当金	10,539	28,066	△ 17,527	37.6	0.0	0.0
国庫補助金	1,283,500	1,600,000	△ 316,500	80.2	0.1	0.1
他会計負担金	649,688,004	753,151,000	△ 103,462,996	86.3	36.1	41.6
他会計補助金	12,788,751	13,782,000	△ 993,249	92.8	0.7	0.8
長期前受金戻入	688,502,399	563,104,397	125,398,002	122.3	38.3	31.1
雑収益	168,889	1,042,746	△ 873,857	16.2	0.0	0.1
特別利益	10,397,480	43,818,732	△ 33,421,252	23.7	0.6	2.4
過年度損益修正益	40,480	33,461,732	△ 33,421,252	0.1	0.0	1.8
その他特別利益	10,357,000	10,357,000	0	100.0	0.6	0.6

事業収益は、17億9,843万円で前年度に比べ1,154万円(0.6%)減少している。これは主に、営業外収益が1,973万円(1.5%)増加しているものの、特別利益が3,342万円(76.3%)減少しているためである。

① 営業収益の主なものは、下水道使用料4億3,135万円で前年度に比べ253万円(0.6%)増加している。

事業収益に占める下水道使用料の割合は、24.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

② 営業外収益は、13億5,244万円で前年度に比べ1,973万円(1.5%)増加している。これは主に、他会計負担金1億346万円(13.7%)、他会計補助金99万円(7.2%)が減少し、長期前受金戻入1億2,539万円(22.3%)が増加しているためである。

③ 特別利益は、1,039万円で前年度に比べ3,342万円(76.3%)減少している。これは主に、過年度損益修正益の減少である。

その他特別利益は、流域下水道事業維持管理負担金精算金である。

(5) 費用

事業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
事業費用	1,770,662,191	1,832,504,398	△ 61,842,207	96.6	100.0	100.0
営業費用	1,517,158,861	1,541,039,639	△ 23,880,778	98.5	85.7	84.1
管 渠 費	68,402,294	63,023,222	5,379,072	108.5	3.9	3.4
都市下水道管理費	3,710,000	0	3,710,000	皆増	0.2	0.0
ポンプ場費	2,683,834	3,674,623	△ 990,789	73.0	0.2	0.2
処 理 場 費	101,655,182	97,269,344	4,385,838	104.5	5.7	5.3
総 係 費	84,826,278	88,614,890	△ 3,788,612	95.7	4.8	4.8
流域維持管理負担金	143,123,469	146,002,119	△ 2,878,650	98.0	8.1	8.0
減 価 償 却 費	1,097,036,633	1,109,264,958	△ 12,228,325	98.9	62.0	60.5
資 産 減 耗 費	15,721,171	33,190,483	△ 17,469,312	47.4	0.9	1.8
営業外費用	252,261,090	268,656,623	△ 16,395,533	93.9	14.2	14.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	247,956,799	267,856,173	△ 19,899,374	92.6	14.0	14.6
雑 支 出	4,304,291	800,450	3,503,841	537.7	0.2	0.0
特別損失	1,242,240	22,808,136	△ 21,565,896	5.4	0.1	1.2
過年度損益修正損	1,242,240	22,808,136	△ 21,565,896	5.4	0.1	1.2

事業費用は、17億7,066万円で前年度に比べ6,184万円(3.4%)減少している。これは営業費用2,388万円(1.5%)、営業外費用1,639万円(6.1%)の減少によるものである。

- ① 営業費用は、15億1,715万円で前年度に比べ2,388万円(1.5%)減少している。これは主に、管渠費537万円(8.5%)、処理場費438万円(4.5%)が増加しているものの、資産減耗費1,746万円(52.6%)が減少しているためである。

事業費用全体に占める営業費用割合は、85.7%で前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

- ② 営業外費用は、2億5,226万円で前年度に比べ1,639万円(6.1%)減少している。これは、雑支出が350万円(437.7%)増加しているものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,989万円(7.4%)減少しているためである。

- ③ 特別損失は、124 万円で前年度に比べ 2,156 万円(94.6%)減少している。  
これは、過年度損益修正損の減少によるものである。

(6) 性質別費用の内訳

主な用途別に分けた事業費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					令和3年度	令和2年度
<b>事 業 費 用</b>	1,770,662	1,832,504	△ 61,842	96.6	100.0	100.0
人 件 費 ※	37,882	45,017	△ 7,135	84.2	2.1	2.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	247,957	267,856	△ 19,899	92.6	14.0	14.6
減価償却費	1,097,037	1,109,265	△ 12,228	98.9	62.0	60.5
特 別 損 失	1,242	22,808	△ 21,566	5.4	0.1	1.3
そ の 他	386,544	387,558	△ 1,014	99.7	21.8	21.1

※人件費については総務省の「地方公営企業決算状況調査」より

費用の性質別内訳では前年度に比べ、人件費 713 万円(15.8%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,989 万円(7.4%)、減価償却費 1,222 万円(1.1%)が減少している。

(7) 使用料単価・汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価・汚水処理原価は、次のとおりである。

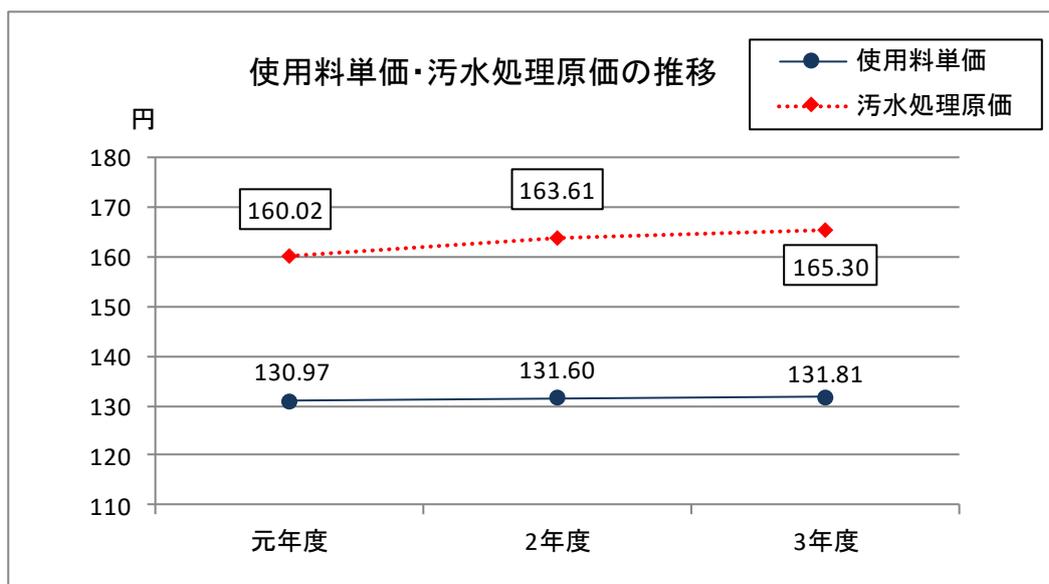
(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
使用料単価(A)	131.81	131.60	0.21
汚水処理原価(B)	165.30	163.61	1.69
差 引 損 益 (A) - (B)	△ 33.49	△ 32.01	△ 1.48
経 費 回 収 率 (A) / (B)	79.7	80.4	△ 0.7

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料} \quad 431,354,120 \text{ 円}}{\text{有収水量} \quad 3,272,523 \text{ m}^3} = 131.81 \text{ 円/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{汚水処理原価} &= \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} \quad 540,948,000 \text{ 円}}{\text{有 収 水 量} \quad 3,272,523 \text{ m}^3} \\ &= 165.30 \text{ 円/m}^3 \end{aligned}$$

※汚水処理費(公費負担分を除く。)は総務省の「地方公営企業決算状況調査」より



- ① 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は、131 円 81 銭で前年度に比べ 21 銭 (0.2%) 増加している。また、汚水処理原価は、165 円 30 銭で前年度に比べ 1 円 69 銭 (1.0%) 増加している。
- ② 下水道使用料単価から汚水処理原価を差し引いた損益は前年度に比べ 1 円 48 銭 損失が増加し、33 円 49 銭の収入不足となっている。
- ③ 経費回収率は、79.7%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

#### (8) 生産性

職員一人当たりの有収水量等は、次のとおりである。

項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)
有収水量 (m <sup>3</sup> )	545,421	543,071	2,350	100.4
処理区域内人口 (人)	6,449	6,533	△ 84	98.7
営業収益 (千円)	72,600	72,243	357	100.5
職員数 (損益勘定職員) (人)	6	6	0.0	100.0

前年度に比べ、処理区域内人口で 84 人 (1.3%) 減少、有収水量で 2,350 m<sup>3</sup> (0.4%)、営業収益で 35 万円 (0.5%) 増加している。

### (9) 経営指標

経営指標の推移は、次表のとおりである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	-	-	96.62	97.59	101.05
経費回収率	-	-	81.84	80.44	79.74

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和元年度に会計方式を改め、地方公営企業法適用となりその経営状況が明確化された。令和元年度、令和2年度は健全経営の水準とされる100%を下回っていたが、令和3年度は101.05%で100%を上回り、3.46ポイント上昇した。

## 4 財政状態

### (1) 資産の状況

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率		
					令和3年度	令和2年度	
固 定 資 産	有形固定資産	35,298,142,144	35,809,835,495	△ 511,693,351	98.6	94.7	94.5
	土 地	237,487,734	237,487,734	0	100.0	0.6	0.6
	建 物	841,140,064	872,372,583	△ 31,232,519	96.4	2.3	2.3
	構 築 物	32,879,949,742	33,214,202,951	△ 334,253,209	99.0	88.1	87.6
	機械及び装置	1,314,044,975	1,422,503,456	△ 108,458,481	92.4	3.5	3.8
	車両運搬具	10,313	10,313	0	100.0	0.0	0.0
	工具器具及び備品	3,136,230	4,827,745	△ 1,691,515	65.0	0.0	0.0
	建設仮勘定	22,373,086	58,430,713	△ 36,057,627	38.3	0.1	0.2
	無形固定資産	1,262,614,076	1,291,182,847	△ 28,568,771	97.8	3.4	3.4
	地 上 権	220,000	220,000	0	100.0	0.0	0.0
	施設利用権	1,262,394,076	1,290,962,847	△ 28,568,771	97.8	3.4	3.4
	投 資	283,653,852	277,720,543	5,933,309	102.1	0.8	0.7
	出 資 金	1,741,000	1,741,000	0	100.0	0.0	0.0
	基 金	281,912,852	275,979,543	5,933,309	102.1	0.8	0.7
小 計	36,844,410,072	37,378,738,885	△ 534,328,813	98.6	98.8	98.6	
流 動 資 産	現金預金	375,675,874	440,312,618	△ 64,636,744	85.3	1.0	1.2
	未 収 金	65,908,857	85,068,083	△ 19,159,226	77.5	0.2	0.2
	△貸倒引当金	△ 30,000	△ 30,193	193	99.4	0.0	0.0
	前 払 費 用	36,870	0	36,870	皆増	0.0	0.0
	そ の 他 の 流 動 負 債	50,000	52,319	△ 2,319	95.6	0.0	0.0
	小 計	441,641,601	525,402,827	△ 83,761,226	84.1	1.2	1.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>37,286,051,673</b>	<b>37,904,141,712</b>	<b>△ 618,090,039</b>	<b>98.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	

## 一 資 産 一

年度末総資産は、372億8,605万円で前年度に比べ6億1,809万円減少している。

- ① 固定資産は368億4,441万円で総資産の98.8%を占めており、前年度に比べ5億3,432万円(1.4%)減少している。これは主に、構築物3億3,425万円、機械及び装置1億845万円、施設利用権2,856万円が減少しているためである。
- ② 流動資産は、4億4,164万円で前年度に比べ8,376万円(15.9%)減少している。これは主に、現金預金6,463万円、未収金1,915万円が減少しているためである。

(2) 負債及び資本の状況

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率			
					令和3年度	令和2年度		
負債	固定負債	企業債	15,924,454,121	16,393,762,499	△ 469,308,378	97.1	42.7	43.3
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,924,454,121	16,393,762,499	△ 469,308,378	97.1	42.7	43.3
		小計	15,924,454,121	16,393,762,499	△ 469,308,378	97.1	42.7	43.3
	流動負債	企業債	1,118,208,379	1,062,752,714	55,455,665	105.2	3.0	2.8
		建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,118,208,379	1,062,752,714	55,455,665	105.2	3.0	2.8
		未払金	170,379,429	298,768,431	△ 128,389,002	57.0	0.5	0.8
		引当金	6,853,039	6,202,079	650,960	110.5	0.0	0.0
		賞与引当金	5,645,987	5,063,135	582,852	111.5	0.0	0.0
		その他引当金	1,207,052	1,121,600	85,452	107.6	0.0	0.0
		その他流動負債	0	17,344	△ 17,344	皆減	0.0	0.0
小計	1,295,440,847	1,367,723,224	△ 72,282,377	94.7	3.5	3.6		
繰延収益	長期前受金	18,661,713,112	18,780,887,887	△ 119,174,775	99.4	50.1	49.1	
	国庫補助金	14,434,389,091	14,738,185,725	△ 303,796,634	97.9	38.7	38.9	
	県補助金	839,709,537	887,033,146	△ 47,323,609	94.7	2.3	2.3	
	他会計補助金	1,402,233,235	1,198,356,638	203,876,597	117.0	3.8	3.2	
	受益者負担金	1,021,322,754	1,004,362,486	16,960,268	101.7	2.7	2.6	
	受益者分担金	36,066,811	37,876,999	△ 1,810,188	95.2	0.1	0.1	
	工事負担金	10,741,545	0	10,741,545	皆増	0.0	0.0	
	他会計負担金	124,587,396	82,267,342	42,320,054	151.4	0.3	0.2	
	受贈財産評価額	554,948,156	583,470,427	△ 28,522,271	95.1	1.5	1.5	
	その他長期前受金	237,714,587	249,335,124	△ 11,620,537	95.3	0.6	0.7	
小計	18,661,713,112	18,780,887,887	△ 119,174,775	99.4	50.1	49.1		
<b>負債合計</b>		35,881,608,080	36,542,373,610	△ 660,765,530	98.2	96.2	96.4	
資本	自己資本金	自己資本金	1,322,743,126	1,307,845,126	14,898,000	101.1	3.5	3.5
		固有資本金	1,189,605,126	1,189,605,126	0	100.0	3.2	3.0
		組入資本金	133,138,000	118,240,000	14,898,000	112.6	0.4	0.3
	小計	1,322,743,126	1,307,845,126	14,898,000	101.1	3.5	3.5	
	剰余金	資本剰余金	131,874,306	131,874,306	0	100.0	0.4	0.3
		国庫補助金	113,111,010	113,111,010	0	100.0	0.3	0.3
		県補助金	8,263,618	8,263,618	0	100.0	0.0	0.0
		受贈財産評価額	10,499,678	10,499,678	0	100.0	0.0	0.0
		利益剰余金	△ 50,173,839	△ 77,951,330	27,777,491	64.4	△ 0.1	△ 0.2
	当年度未処分 利益剰余金	△ 50,173,839	△ 77,951,330	27,777,491	64.4	△ 0.1	△ 0.2	
小計	81,700,467	53,922,976	27,777,491	151.5	0.2	0.1		
<b>資本合計</b>		1,404,443,593	1,361,768,102	42,675,491	103.1	3.8	3.6	
<b>負債・資本合計</b>		37,286,051,673	37,904,141,712	△ 618,090,039	98.4	100.0	100.0	

## －負債－

年度末負債は、358億8,160万円で前年度に比べ6億6,076万円(1.8%)減少している。

- ・未払金は経常経費に係る営業未払金5,448万円、営業外未払金196万円、その他未払金1億1,394万円である。

## －資本－

年度末資本は、14億444万円で前年度に比べ4,267万円(3.1%)増加している。

- ① 資本金は、13億2,274万円で前年度に比べ1,489万円(1.1%)増加している。
- ② 剰余金は、8,170万円で前年度に比べ2,777万円(51.5%)増加している。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	27,777,491	△ 22,517,027	50,294,518
減価償却費	1,097,036,633	1,109,264,958	△ 12,228,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 193	193	△ 386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	582,852	△ 708,865	1,291,717
その他引当金の増減額 (△は減少)	85,452	△ 116,400	201,852
長期前受金戻入額	△ 688,502,399	△ 563,104,397	△ 125,398,002
受取利息及び配当金	△ 10,539	△ 28,066	17,527
支払利息	247,956,799	267,856,173	△ 19,899,374
固定資産除却額	15,721,171	33,190,483	△ 17,469,312
未収金の増減額 (△は増加)	19,159,226	△ 17,227,566	36,386,792
未払金の増減額 (△は減少)	△ 128,389,002	△ 140,026,225	11,637,223
その他流動資産の増減額	△ 34,551	△ 2,319	△ 32,232
その他流動負債の増減額	△ 17,344	5,429	△ 22,773
小 計	591,365,596	666,586,371	△ 75,220,775
利息及び配当金の受取額	10,539	28,066	△ 17,527
利息の支払額	△ 247,956,799	△ 267,856,173	19,899,374
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,419,336	398,758,264	△ 55,338,928
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△ 572,495,682	△ 698,889,376	126,393,694
国庫補助金等による収入	210,428,455	244,652,954	△ 34,224,499
工事負担金等による収入	10,741,545	0	10,741,545
受益者負担金等による収入	44,357,298	59,167,011	△ 14,809,713
一般会計出資金等による収入	14,898,000	59,081,000	△ 44,183,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,070,384	△ 335,988,411	43,918,027
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	648,900,000	633,700,000	15,200,000
企業債の償還に充てるための基金による収入	16,000,000	29,700,000	△ 13,700,000
県補助金等による収入	16,118,095	16,603,636	△ 485,541
一般会計負担金等による収入	44,133,891	42,889,071	1,244,820
一般会計補助金等による収入	243,548,340	178,698,174	64,850,166
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,062,752,713	△ 1,016,187,532	△ 46,565,181
基金の支出	△ 21,933,309	△ 23,292,066	1,358,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,985,696	△ 137,888,717	21,903,021
資金増加額 (又は減少額)	△ 64,636,744	△ 75,118,864	10,482,120
資金期首残高	440,312,618	515,431,482	△ 75,118,864
資金期末残高	375,675,874	440,312,618	△ 64,636,744

## －キャッシュ・フローの状況－

業務活動によるキャッシュ・フローは3億4,341万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億9,207万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億1,598万円であり、資金期末残高は3億7,567万円となっている。

## 5 経営分析

分析項目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	98.8	98.6	98.5	—	—
	2 流動資産構成比率 (%)	1.2	1.4	1.5	—	—
	3 固定負債構成比率 (%)	42.7	43.3	43.7	—	—
	4 流動負債構成比率 (%)	3.5	3.6	3.8	—	—
	5 自己資本構成比率 (%)	53.8	53.1	52.5	—	—
財政比率	1 固定比率 (%)	183.6	185.6	187.7	—	—
	2 固定長期適合率 (%)	102.4	102.3	102.4	—	—
	3 流動比率 (%)	34.1	38.4	39.9	—	—
	4 流動資産対固定資産比率 (%)	1.2	1.4	1.5	—	—
	5 当座比率 (酸性試験比率) (%)	34.1	38.4	39.9	—	—
	6 現金預金比率 (%)	29.0	32.2	35.3	—	—
	7 負債比率 (%)	85.8	88.2	90.6	—	—
	8 流動負債比率 (%)	6.5	6.8	7.2	—	—

・総資産＝固定資産＋流動資産      ・総資本＝資本＋負債

・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産の占める割合はどのくらいか。 公営企業はこの比率が大であるが、小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、流動資産の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、固定負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、流動負債の占める割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本の中で、自己資本の占める割合はどのくらいか。 比率は大きいほど、経営の安定性があるといわれている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	長期の資本に対して、固定資産の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。 200%以上が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。 比率は大きいほうが望ましい。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資金と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{負 債} (\text{固 定 負 債} + \text{流 動 負 債})}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、負債の割合はどのくらいか。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。

分 析 項 目			令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
回 転 率	1	総資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—	—
	2	自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—	—
	3	固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	—	—
	4	流動資産回転率 (回)	0.9	0.8	0.7	—	—
	5	未収金回転率 (回)	10.7	19.3	102.2	—	—
	6	減価償却率 (%)	29.3	2.9	3.1	—	—
収 益 率	1	総資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
	2	自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
	3	純利益対総収益率 (%)	—	—	—	—	—
	4	総収益対総費用比率 (%)	101.6	98.8	97.1	—	—
	5	営業収益対営業費用比率 (%)	28.7	28.1	26.1	—	—
そ の 他	1	利子負担率 (%)	1.4	1.5	1.6	—	—
	2	企業債償還額対償還財源比率 (%)	94.5	93.5	83.9	—	—
	3	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	88.3	84.1	73.9	—	—
	4	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	282.1	278.9	283.4	—	—

・平均=(期首+期末)×1/2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	未収金が1年間に何回くらい回転するか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却率は平均どのくらいか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本に対して、どれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対しどれだけ純利益をあげたか。 比率は大きいほど良い。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対してどれだけ総収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	借入金に対し、支払利息がどのくらいの比率になっているか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力はどのくらいか。 比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費の中で企業債償還元金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金(繰上償還分除く)の占める割合はどれくらいか。比率は小さいほうが望ましい。

## 6 む す び

下水道事業については、平成31年4月1日から地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を統合して、3回目の決算となる。

当年度の業務実績では、処理区域人口が38,695人で前年度に比べ501人(1.28%)の減少、水洗化人口は27,902人で前年度に比べ236人(0.85%)の増加、接続戸数は10,123戸で前年度に比べ266戸(2.70%)の増加、接続率は72.11%で前年度に比べ1.52ポイントの上昇となっている。

また、汚水処理水量は3,329,793 m<sup>3</sup>で前年度に比べ42,376 m<sup>3</sup>(1.26%)の減少、年間有収水量は3,272,523 m<sup>3</sup>で前年度に比べ14,098 m<sup>3</sup>(0.43%)の増加となった。

主な建設関連事業(消費税及び地方消費税込み)では、整備予定区域の管渠等整備工事が5億1,304万5千円、老朽化対策として施設管理の最適化を図るストックマネジメント計画の実施方針に基づいた施設・設備の点検、調査、修繕費用や県営事業に伴う補償工事費用として9,793万8千円となっている。また、流域下水道事業建設負担金1,427万3千円、固定資産購入費173万4千円で総額6億2,699万円となった。

収益的収支(消費税及び地方消費税抜き)について、収入では、営業収益が4億3,560万円で、主な内訳は下水道使用料4億3,135万4千円、他会計負担金408万1千円であり、営業外収益は13億5,244万2千円で、主な内訳は他会計負担金6億4,968万8千円、長期前受金戻入6億8,850万2千円となっている。そのほか過年度損益修正益等の特別利益が1,039万8千円となり、収入の総額は、17億9,844万円となった。

一方、支出では、営業費用が15億1,715万9千円で、主な内訳は減価償却費10億9,703万6千円が大部分を占め、流域維持管理負担金1億4,312万3千円、処理場費1億165万5千円、総係費8,482万6千円、管渠費6,840万2千円となっている。

営業外費用は2億5,226万1千円で、主な内訳は支払利息及び企業債取扱諸費2億4,795万6千円で、そのほか過年度損益修正損の特別損失が124万2千円となり、支出の総額は、17億7,066万2千円となっている。収支差引で2,777万8千円の純利益があった。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税込み)について、収入総額12億8,967万7千円に対し、支出総額が17億1,167万6千円となり、差引4億2,199万9千円の不足額が生じている。この不足額については、当年度分消費税資本的収支調整額1,394万4千円、過年度分損益勘定留保資金2億9,838万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億967万2千円で補てんしている。

令和3年度末における企業債の未償還残高は170億4,266万2千円で、前年度に比

べ4億1,385万3千円減少したが、下水道事業は建設改良費が大きく、それに伴う起債の償還額が多額になっているため、基準外繰入に頼るところは大きい。

終わりに、下水道事業の経営状況については、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表の作成により可視化が図られており、現状の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率及び資本費の将来負担を考慮すると、事業運営は厳しいと言わざるを得ない。

これまでの実績を踏まえ、阿賀野市下水道事業経営戦略に基づいて行った事業の成果と課題を検証することで経営健全化の取組を一層推進し、経営の基本方針である「公衆衛生の向上」と「公共用水域の水質の保全」に取り組むことにより、良質で市民生活に密着した下水道サービスが提供されることを強く望むものである。